

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	22	高森町	42	山形村	62
松本市	3	南牧村	23	阿南町	43	朝日村	63
上田市	4	南相木村	24	阿智村	44	筑北村	64
岡谷市	5	北相木村	25	平谷村	45	池田町	65
飯田市	6	佐久穂町	26	根羽村	46	松川村	66
諏訪市	7	軽井沢町	27	下條村	47	白馬村	67
須坂市	8	御代田町	28	売木村	48	小谷村	68
小諸市	9	立科町	29	天龍村	49	坂城町	69
伊那市	10	青木村	30	泰阜村	50	小布施町	70
駒ヶ根市	11	長和町	31	喬木村	51	高山村	71
中野市	12	下諏訪町	32	豊丘村	52	山ノ内町	72
大町市	13	富士見町	33	大鹿村	53	木島平村	73
飯山市	14	原村	34	上松町	54	野沢温泉村	74
茅野市	15	辰野町	35	南木曾町	55	信濃町	75
塩尻市	16	箕輪町	36	木祖村	56	小川村	76
佐久市	17	飯島町	37	王滝村	57	飯綱町	77
千曲市	18	南箕輪村	38	大桑村	58	栄村	78
東御市	19	中川村	39	木曾町	59		
安曇野市	20	宮田村	40	麻績村	60		
小海町	21	松川町	41	生坂村	61		

平成27年度 決算状況		人口増減率		人口密度		27年国調 増減率		101,581人 105,335人 -3.6%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-0												
										28. 1. 1		104,247人		102,146人		22年国調			20		2053		長野県		飯田市		地方交付税種地		1-3								
										27. 1. 1		104,792人		102,717人		17年国調			4,837		6,415																
										増減率		-0.5%		-0.6%		第1次			9.3		11.1																
										増減率		-0.5%		-0.6%		第2次			16,879		19,682																
										増減率		-0.5%		-0.6%		第3次			32.4		33.9																
										増減率		-0.5%		-0.6%					30,313		31,490																
										増減率		-0.5%		-0.6%					58.3		54.3																
歳入の状況 (単位: 千円・%)										市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		46,095,030		49,577,891											
区 分										区 分										支 出 総 額		44,900,391		48,452,109													
決 算 額										収 入 額										支 出 総 額		1,194,639		1,125,782													
構 成 比										構 成 比										支 出 総 額		147,180		175,628													
経 常 一 般 財 源 等										超 過 課 税 分										支 出 総 額		1,047,459		950,154													
構 成 比										超 過 課 税 分										支 出 総 額		97,305		-140,607													
地 方 譲 与 税										普 通 税										支 出 総 額		351,271		1,219													
地 方 割 割 付 金										法 定 普 通 税										支 出 総 額		-		-													
配 当 割 割 付 金										市 町 村 民 税										支 出 総 額		-		-													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 割 付 金										内 所 得 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
地 方 消 費 税 交 付 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
グ ル ー プ 場 場 利 用 税 交 付 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
軽 油 引 取 税 交 付 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
地 方 特 例 交 付 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
地 方 交 付 税										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
内 特 別 交 付 税										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
(一 般 財 源 計)										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
分 担 金 ・ 負 担 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
使 用 料										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
手 数 料										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
国 庫 支 出 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
有 提 供 交 付 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
(特 別 区 財 調 交 付 金)										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
都 道 府 県 支 出 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
財 産 取 得 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
寄 附 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
繰 越 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
諸 収 入 金										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
地 方 債										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
うち 減 補 償 債 (特 例 分)										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
歳 入 合 計										内 均 等 割 割 付 金										支 出 総 額		-		-													
46,095,030										100.0										26,471,083		100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)										区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)													
区 分										区 分										決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		11,473,558		11,058,020					
人 員 費										会 費										4,044,207		9.0		297,647		0.7		基 準 財 政 需 要 額		21,826,497		20,911,938					
扶 助 費										総 務 費										8,125,569		18.1		6,105,478		13.6		標 準 税 収 入 額		14,543,558		14,159,251					
公 助 費										生 産 費										4,844,721		10.8		14,925,308		33.2		標 準 財 政 規 模		27,610,659		27,026,427					
内 元 利 償 還 金										衛 生 費										4,522,423		10.1		4,411,017		9.8		財 政 指 数		0.53		0.53					
内 一 時 借 入 金 利 子										農 林 水 産 業 費										322,297		0.7		269,618		0.6		実 質 収 支 比 率 (%)		3.8		3.5					
(義 務 的 経 費 計)										商 工 業 費										19,059,157		42.4		1,619,595		3.6		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		15.3					
物 件 費										土 木 費										5,471,592		12.2		2,275,886		5.1		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-					
維 持 補 修 費										消 防 費										477,151		1.1		4,747,475		10.6		全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.8		7.9					
補 助 費 等										災 害 復 旧 費										5,180,194		11.5		1,297,386		2.9		比 率 化		6.3							
うち 一部事務組合負担金										公 債 費										1,828,145		4.1		3,959,767		8.8		財 政 調 整		2,268,794		1,917,523					
繰 越 金										前 年 度 繰 上 充 用 金										5,879,285		13.1		146,493		0.3		現 在 高		1,461,532		1,458,558					
積 立 金										歳 出 合 計										949,466		2.1		4,844,721		10.8		特 定 目 的		8,846,209		8,420,463					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										諸 支 出 金										2,229,985		5.0		-		-		地 方 債 現 在 高		44,197,491		44,267,614					
前 年 度 繰 上 充 用 金										前 年 度 繰 上 充 用 金										5,653,561		12.6		-		-		債 務 負 担 比 率 (支 出 子 定 額)		678,792		742,620					
投 資 的 経 費										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										103,343		0.2		44,900,391		100.0		5,507,068		31,011,619		502,264		342,554			
うち 人 員 費										経 常 収 支 比 率										5,507,068		12.3		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-					
普通建設事業費										88.7% (95.3%)										5,507,068		12.3		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,130,000		1,130,000					
うち 補 助 費										(減 補 償 債 (特 例 分)										1,884,720		4.2		-		-		一 般 財 源 等		99.3		98.3					
うち 単 独 費										及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)										3,581,416		8.0		-		-		市 町 村 民 税		99.5		98.7					
内 災 害 復 旧 事 業 費										一 般 財 源 等										146,493		0.3		-		-		純 固 定 資 産 税		99.0		97.8					
内 失 業 対 策 事 業 費										歳 入 一 般 財 源 等										-		-		-		-		-		-		-					
歳 入 合 計										出 之 他										44,900,391		100.0		2,939,495		7.7		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		27年度国調 増減率		50,140人 51,200人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2		
		27年度 増減率		109.17 % 459人		28. 1. 1		50,851人		49,636人		22年度国調			20		2061		長野県		諏訪市		
		面積 人口密度		109.17 knf 459人		27. 1. 1		51,162人		49,964人		17年度国調			20		2061		長野県		諏訪市		
						増減率		-0.6 %		-0.7 %		第1次			860		1,113		長野県		諏訪市		
												第2次			3.4		4.0		長野県		諏訪市		
												第3次			9,054		10,324		長野県		諏訪市		
															36.0		37.0		長野県		諏訪市		
															15,203		16,455		長野県		諏訪市		
															60.5		58.9		長野県		諏訪市		
収入の状況		(単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																		指 定 団 体 状 況
地 方 税	7,578,976	35.4	7,153,917	65.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 〇	取 入 総 額	21,391,095	19,570,992											
地 方 譲 与 税	173,578	0.8	173,578	1.6	普 通 税	7,074,554	93.3	-	低 開 発 〇	歳 入 総 額	20,290,449	18,778,458											
配 子 割 交 付 金	11,578	0.1	11,578	0.1	法 定 普 通 税	7,074,554	93.3	-	旧 工 特 〇	歳 入 歳 出 差 引	1,100,646	792,534											
配 当 割 交 付 金	32,236	0.2	32,236	0.3	市 町 村 民 税	3,426,372	45.2	-	旧 産 炭 〇	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	317,822	258,768											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,025	0.2	33,025	0.3	内 均 等 割	91,000	1.2	-	山 産 炭 〇	実 質 収 支	782,824	533,766											
地 方 消 費 税 交 付 金	1,110,265	5.2	1,110,265	10.2	所 得 等 割	2,653,208	35.0	-	過 振 戻 〇	単 年 度 収 支	249,058	-332,700											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,877	0.0	9,877	0.1	法 人 均 等 割	214,650	2.8	-	首 都 〇	積 立 金 取 崩 し 額	381,549	436,812											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	467,514	6.2	-	近 畿 〇	積 立 金 取 崩 し 額	496,000	148,000											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,524	0.2	32,524	0.3	法 人 均 等 割	467,514	6.2	-	中 〇	実 質 単 年 度 収 支	134,607	-43,888											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,140,288	41.4	-	財 政 健 全 化 等 〇	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
地 方 特 例 交 付 金	26,289	0.1	26,289	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	3,117,584	41.1	-	指 数 表 達 定 〇	一 般 職 員	424	1,221,544	2,881										
地 方 交 付 税	2,807,749	13.1	2,239,682	20.6	軽 自 動 車 税	119,754	1.6	-	財 源 超 過 〇	う ち 技 能 防 職 員	1	-	-										
内 普 通 交 付 税	2,239,682	10.5	2,239,682	20.6	市 町 村 た ば こ 税	388,140	5.1	-	-	職 員	1	-	-										
特 別 交 付 税	568,067	2.7	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	-	教 育 時 公 務 員	1	-	-										
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	等 合 計	425	1,224,737	2,882										
(一 般 財 源 計)	11,816,097	55.2	10,822,971	99.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	フ ゾ ン パ イ レ ス 指 数	-	-	97.0										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,298	0.0	9,298	0.1	目 的 的 税	504,422	6.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
分 担 金 ・ 負 担 金	312,991	1.5	665	0.0	法 定 目 的 的 税	504,422	6.7	-	-	職 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 〇	1	27.05.01	9,010									
使 用 料	426,915	2.0	39,370	0.4	内 事 業 所 税	79,363	1.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 〇	1	27.05.01	7,460									
手 数 料	119,420	0.6	-	-	都 市 計 画 税	425,059	5.6	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 〇	1	27.02.01	6,350									
国 庫 支 出 金	2,069,443	9.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同 〇	常 備 消 防 〇	1	26.04.01	4,560									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務 〇	小 学 校 ×	1	26.04.01	3,880									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 合 法 に よ る 税 計	7,578,976	100.0	-	-	老 人 福 祉 〇	中 学 校 〇	13	26.04.01	3,490									
都 道 府 県 支 出 金	851,207	4.0	-	-	旧 法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 〇	-	-	-									
財 産 取 得 税	317,912	1.5	13,971	0.1	内 合 法 に よ る 税 計	7,578,976	100.0	-	-	-	-	-	-	-									
寄 附 入 金	460,472	2.2	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	区 分	平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)														
繰 越 金	797,471	3.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	6,452,744	6,359,804											
繰 上 金	792,534	3.7	-	-	人 員 費	3,883,118	19.1	3,335,542	2,876,262	24.2	8,691,247	8,397,385											
諸 収 入	1,691,627	7.9	10	0.0	う ち 職 員 給 付 費	2,142,538	10.6	1,717,670	-	-	8,260,774	8,205,823											
地 方 債	1,725,708	8.1	-	-	扶 助 費	3,057,558	15.1	1,129,094	1,119,852	9.4	11,484,564	11,255,164											
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	公 助 費	1,719,637	8.5	1,719,637	1,719,637	14.5	0.75	0.75											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	984,108	4.6	-	-	内 元 利 償 還 金	1,603,913	7.9	1,603,913	1,603,913	13.5	6.8	4.7											
歳 入 合 計	21,391,095	100.0	10,886,285	100.0	利 子	113,286	0.6	113,286	113,286	1.0	11.8	13.6											
					内 一 時 借 入 金	2,438	0.0	2,438	2,438	0.0	-	-											
					(義 務 的 経 費 計)	8,660,313	42.7	6,184,273	5,715,751	48.2	-	-											
					物 件 費	2,499,836	12.3	1,968,691	1,649,930	13.9	4.7	5.9											
					維 持 補 修 費	182,741	0.9	166,837	166,837	1.4	103.8	103.0											
					補 助 費 等	2,458,010	12.1	2,302,000	1,360,778	11.5	-	-											
					う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	797,410	3.9	769,832	609,468	5.1	積 立 金 高 調 査	1,733,210	1,847,661										
					繰 上 金	1,563,242	7.7	1,307,070	1,202,289	10.1	現 在 高	1,498,589	1,497,349										
					積 立 金	855,788	4.2	384,106	-	-	特 定 目 的	1,025,204	853,676										
					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,242,160	6.1	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,354,338	19,232,543										
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入	81,269	79,803										
					投 資 的 経 費	2,828,359	13.9	1,115,515	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-										
					う ち 人 員 費	63,176	0.3	63,176	63,176	0.5	そ の 他	5,968,048	6,248,737										
					普 通 建 設 事 業 費	2,828,359	13.9	1,115,515	10,095,585 千 円	85.0 % (92.7 %)	繰 上 金	-	-										
					内 うち 補 助 費	889,403	4.4	41,580	経 常 収 支 比 率	-	取 益 事 業 収 入	-	-										
					う ち 単 独 収 入	1,932,828	9.5	1,073,307	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,000	500,000										
					災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	14,529,138 千 円	徴 収 率	98.9	96.7										
					失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	出 之 の 他	1,185,387	年 計	98.7	96.7										
					歳 入 合 計	20,290,449	100.0	13,428,492	出 之 の 他	1,185,387	一 純 固 定 資 産 税	99.0	96.3										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		26年度国調 増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 20		団体名 2070		市町村類型 長野県 須坂市 地方交付税種地		II-1 1-3						
				50,725人	52,168人	-2.8%	149.67knf	28.1.1	27.1.1	51,633人	51,990人	51,151人	51,527人	3,072	3,678	12.1	13.2	7,727	9,245	30.3	33.1	14,679	14,985	57.6	53.6				
意識入の状況 (単位:千円・%)														第1次		第2次		第3次											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						収入済額		構成比	超過課税分	指定制定状況		取		支		積立		実					
地方譲与税	6,084,369	27.8	5,842,554	50.6	区分						5,834,600	95.9	71,461	低開炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方譲与税	194,626	0.9	194,626	1.7	市町村民税						5,834,600	95.9	71,461	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
配子割交付金	9,532	0.0	9,532	0.1	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
利当割交付金	26,579	0.1	26,579	0.2	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
株式等譲渡所得割交付金	27,270	0.1	27,270	0.2	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
地方消費税交付金	1,015,896	4.6	1,015,896	8.8	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
ゴルフ場利用税交付金	4,854	0.0	4,854	0.0	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
自動車取得税交付金	36,367	0.2	36,367	0.3	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
地方特例交付金	26,621	0.1	26,621	0.2	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
地方交付税	4,817,961	22.0	4,338,032	37.6	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
内 普通交付税	4,338,032	19.8	4,338,032	37.6	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 特別交付税	479,929	2.2	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 (一般財源計)	12,244,075	55.9	11,522,331	99.8	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内 交通安全対策特別交付金	8,625	0.0	8,625	0.1	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 分担金・負担金	498,134	2.3	247	0.0	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 使用料	465,243	2.1	1,654	0.0	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 手数料	164,200	0.7	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 国庫支出金	2,479,138	11.3	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 都道府県支出金	1,170,173	5.3	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 財産取	218,734	1.0	9,784	0.1	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 寄附金	152,275	0.7	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 繰越金	346,722	1.6	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 繰入金	604,905	2.8	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 諸収入	1,678,118	7.7	533	0.0	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 地方債	1,884,200	8.6	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 うち臨時財政対策債	790,000	3.6	-	-	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 歳入合計	21,914,542	100.0	11,543,174	100.0	市町村民税						2,807,829	46.1	71,461	山振振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率		27年国調 人口密度		68,271人 71,093人 -4.0%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 20		団体名 2096		市町村類型		II-O														
意識収入の状況 (単位:千円・%)										28. 1. 1		27. 1. 1		増減率		第1次		第2次		第3次		長野県		伊那市		地方交付税種地		1-2									
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		収入済額		構 成 比		超過課税分		指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 出 総 額		差 引 額		繰 越 差 引 額		繰 越 すべき財源		支 払 額		支 払 差 引 額		積 立 金 取 崩 額		実 質 単 年 度 収 支	
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		収入済額		構 成 比		超過課税分		指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 出 総 額		差 引 額		繰 越 すべき財源		支 払 額		支 払 差 引 額		積 立 金 取 崩 額		実 質 単 年 度 収 支			
地方譲与税				8,733,253		23.5		8,552,480		42.3		8,508,504		97.4		3,048		3,996		37,172,060		33,009,354		37,172,060		33,009,354		4,162,706		4,162,706		4,162,706		4,162,706			
地方譲与税				417,424		1.1		417,424		2.1		8,508,504		97.4		124,444		1.4		低開発		36,043,629		31,764,270		36,043,629		31,764,270		4,280,359		4,280,359		4,280,359			
配子割交付金				13,936		0.0		13,936		0.1		4,111,856		47.1		199,274		2.3		旧産炭		1,128,431		1,245,084		1,128,431		1,245,084		116,653		116,653		116,653			
配子割交付金				38,929		0.1		38,929		0.2		3,146,358		36.0		124,444		1.4		旧産炭		128,426		212,649		128,426		212,649		84,223		84,223		84,223			
株式等譲渡所得割交付金				40,006		0.1		40,006		0.2		212,435		2.4		199,274		2.3		山産振		1,000,005		1,032,435		1,000,005		1,032,435		32,430		32,430		32,430			
地方消費税交付金				1,410,835		3.8		1,410,835		7.0		628,619		7.2		43,976		0.5		近中		-32,430		72,291		-32,430		72,291		104,717		104,717		104,717			
ゴルフ場利用税交付金				28,264		0.1		28,264		0.1		3,766,915		43.1		199,274		2.3		近中		469,117		816,990		469,117		816,990		347,873		347,873		347,873			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		151,800		233,506		151,800		233,506		81,706		81,706		81,706			
自動車取得税交付金				77,435		0.2		77,435		0.4		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		484,000		500,000		484,000		500,000		16,000		16,000		16,000			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		104,487		622,787		104,487		622,787		518,300		518,300		518,300			
地方特例交付金				33,439		0.1		33,439		0.2		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
地方交付税				10,506,738		28.3		9,439,297		46.7		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 特別交付税				1,067,441		2.9		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 (一般財源計)				21,300,259		57.3		20,052,045		99.3		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 交通安全対策特別交付金				10,089		0.0		10,089		0.0		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 分担金・負担金				171,234		0.5		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 使用料				782,785		2.1		54,882		0.3		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 手数料				95,527		0.3		3		0.0		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 国庫支出金				3,102,393		8.3		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 国有提供交付金				-		-		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 (特別区財調交付金)				-		-		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 都道府県支出金				1,874,880		5.0		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 財産取				299,961		0.8		38,829		0.2		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 寄附金				2,619,655		7.0		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 繰越金				926,928		2.5		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 繰越金				1,245,084		3.3		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 繰越金				977,565		2.6		43,703		0.2		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 繰越金				3,765,700		10.1		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 うち繰越補填債(特例分)				-		-		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 うち臨時財政対策債				1,200,000		3.2		-		-		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 繰入合計				37,172,060		100.0		20,199,551		100.0		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 歳入				36,043,629		100.0		23,444,017		100.0		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 歳入				36,043,629		100.0		23,444,017		100.0		199,274		2.3		43,976		0.5		近中		-		-		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
				27.1.1	27.1.1	28.1.1	28.1.1	28.1.1	区分	22年国調	17年国調	20	2100	
				165.86	198	33,385	33,553	32,854				長野県	駒ヶ根市	地方交付税種地
				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	1,279	1,612			
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	7.6	8.8			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体状況	取	取	取	取	取
地方譲与税	4,717,952	29.5	4,618,778	52.7	収入済額				旧新産×	職入総額	職出総額	職差引	職出総額	職差引
地方譲与税	189,590	1.2	189,590	2.2	構成比				旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	実年度収支	単年度収支	積立金取崩し額	実績単年度収支
配当割交付金	6,501	0.0	6,501	0.1	超過課税分				低開発×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
利子割交付金	18,130	0.1	18,130	0.2	市町村民税				旧産炭×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
株式等譲渡所得割交付金	18,599	0.1	18,599	0.2	個人均等割				山振環×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
地方消費税交付金	696,560	4.3	696,560	7.9	法人均等割				過首都×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
ゴルフ場利用税交付金	891	0.0	891	0.0	法人均等割				近中×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
自動車取得税交付金	35,278	0.2	35,278	0.4	うち純固定資産税				指数表選定×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財源超過×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
地方特例交付金	16,569	0.1	16,569	0.2	市町村たばこ税				職公務災害×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
地方交付税	3,566,470	22.3	3,121,014	35.6	鉱産税				非常勤公務災害×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
内歳入	3,121,014	19.5	3,121,014	35.6	市町村民税				退職手当×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
特別交付税	445,227	2.8	-	-	特別土地保有税				事務機共同×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
歳入	229	0.0	-	-	法定外目的税				老人福祉×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
(一般財源計)	9,266,540	57.9	8,721,910	99.5	目的別				伝染病×	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
交通安全対策特別交付金	3,668	0.0	3,668	0.0	内歳入				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
分担金・負担金	180,721	1.1	374	0.0	事業所税				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
使用料	255,327	1.6	13,546	0.2	都市計画税				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
手数料	47,955	0.3	-	-	水利地益税等				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
国庫支出金	1,829,812	11.4	-	-	法定外目的税				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入合計				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
都道府県支出金	698,122	4.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
財産取	51,431	0.3	25,860	0.3	区分				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
寄附入金	357,241	2.2	-	-	決算額				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
繰越入金	264,150	1.6	-	-	構成比				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
繰越入金	219,996	1.4	-	-	(A)のうち				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
諸収入	1,228,657	7.7	-	-	普通建設事業費				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
地方債	1,609,312	10.1	-	-	(A)の一般財源等				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準財政収入額				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
うち臨時財政対策債	669,912	4.2	-	-	標準財政需要額				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
歳入合計	16,012,932	100.0	8,765,358	100.0	標準財政収入額				繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金	繰上取還金
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の一般財源等	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政収入額	
人件費	2,402,819	15.3	2,039,415	1,977,989	21.0	議会費	141,379	0.9	-	141,379	4,209,279	4,047,164	4,047,164	
うち職員給与	1,302,910	8.3	1,208,714	-	-	義務費	2,035,877	13.0	154,766	1,084,622	7,330,293	7,195,838	7,195,838	
扶助費	2,011,424	12.8	592,937	592,937	6.3	民生費	4,197,932	26.7	211,827	2,258,730	5,342,185	5,179,912	5,179,912	
公債	2,003,644	12.8	1,940,528	1,940,528	20.6	衛生費	1,422,582	9.1	3,398	1,297,004	9,133,111	9,079,876	9,079,876	
内元利償還金	1,847,328	11.8	1,784,215	1,784,215	18.9	労働費	12,497	0.1	-	11,297	0.57	0.57	0.57	
利子	155,119	1.0	155,119	155,119	1.6	農林水産業費	913,610	5.8	230,023	648,865	3.2	3.2	3.2	
一時借入金	1,197	0.0	1,197	1,197	0.0	商工費	1,224,200	7.8	19,615	347,253	18.7	18.7	18.7	
(義務的経費計)	6,417,887	40.9	4,572,888	4,511,454	47.8	土木費	1,575,740	10.0	852,635	835,204	20.4	20.4	20.4	
物件費	1,686,282	10.7	1,215,038	845,698	9.0	消防費	473,821	3.0	14,194	452,711	14.6	14.6	14.6	
維持修繕費	74,293	0.5	62,969	62,969	0.7	教育費	1,701,463	10.8	534,067	1,037,345	179.2	179.2	179.2	
補助費	2,847,519	18.1	2,505,738	1,784,185	18.9	災害復旧費	-	-	-	-	680,984	701,069	701,069	
うち一部事務組合負担金	713,875	4.5	644,037	628,602	6.7	公債	2,003,644	12.8	-	1,940,531	8,036	1,596	1,596	
繰越入金	1,404,807	8.9	1,261,924	1,138,784	12.1	諸支出金	-	-	-	-	951,033	787,120	787,120	
積立金	377,384	2.4	21,711	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	18,633,486	18,871,502	18,871,502	
投資・貸付金	874,048	5.6	15,510	-	-	歳出合計	15,702,745	100.0	2,020,525	10,054,941	667,383	667,383	667,383	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内					218,113	322,441	322,441	
投資的経費	2,020,525	12.9	399,168	399,168	4.3	総合計	2,584,290	16.5	7,530	7,530	-	-	-	
うち人件費	53,428	0.3	53,428	53,428	0.6	下水道	739,720	4.7	-86,894	-86,894	-	-	-	
普通建設事業費	2,020,525	12.9	399,168	399,168	4.3	事業費	728,516	4.6	4,567	4,567	73,624	82,123	82,123	
うち補助費	1,503,600	9.6	112,424	112,424	1.3	業上水道	31,115	0.2	7,577	7,577	-	-	-	
うち単独	498,101	3.2	280,543	280,543	3.2	等市場	5,036	0.0	83	83	99.0	97.1	97.1	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	260,108	1.7	101	101	99.3	97.9	99.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	819,795	5.1	296	296	98.7	96.2	98.6	
歳入合計	15,702,745	100.0	10,054,941	10,054,941	64.0	その他	-	-	-	-	98.7	96.2	98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含み、

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 人口増減率		28年度国調 人口増減率		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 20		団体名 2126		市町村類型		I-1	
				28.1.1 2.9%		27.1.1 -5.9%		28.1.1 29,238人		28,473人 -1.2%		第1次 1,363 9.3 4,385			17年度国調 1,797 10.8 5,112		長野県 長野県		大町市 大町市		地方交付税種地 1-2	
意識収入の状況 (単位:千円・%)				565.15 50人		28,041 29,801人 -5.9%		28.1.1 29,238人 -1.2%		28,473人 -1.2%		第2次 30.0 8,859			第1次 1,797 10.8 5,112		長野県		大町市		地方交付税種地	
区分				決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額		構成比	超過課税分	区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方譲与税				4,130,832	22.9	4,037,408		38.4		市町村税			3,987,873		96.5	29,552	区分		18,015,208		16,965,250	
地方譲与税				183,993	1.0	183,993		1.7		市町村税			3,987,873		96.5	29,552	区分		17,349,245		16,111,654	
配当交付金				4,712	0.0	4,712		0.0		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		665,963		853,596	
配当交付金				13,135	0.1	13,135		0.1		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		101,577		86,891	
株式等譲渡所得割交付金				13,470	0.1	13,470		0.1		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		564,386		766,705	
地方消費税交付金				601,324	3.3	601,324		5.7		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		202,319		198,105	
ゴルフ場利用税交付金				1,720	0.0	1,720		0.0		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		102		-	
特別地方消費税交付金				-	-	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
自動車取得税交付金				34,389	0.2	34,389		0.3		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
地方特例交付金				8,710	0.0	8,710		0.1		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
地方交付税				6,626,802	36.8	5,551,720		52.8		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
普通交付税				5,551,720	30.8	5,551,720		52.8		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
特別交付税				1,075,081	6.0	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
震災復興特別交付税				1	0.0	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
(一般財源計)				11,619,087	64.5	10,450,581		99.3		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
交通安全対策特別交付金				4,488	0.0	4,488		0.0		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
分担金・負担金				112,394	0.6	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
使用料				305,829	1.7	40,613		0.4		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
手数料				95,304	0.5	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
国庫支出金				1,404,933	7.8	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
国有提供交付金				-	-	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
都道府県支出金				911,513	5.1	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
都道府県収入				33,473	0.2	7,659		0.1		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
寄附金				94,528	0.5	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
繰越金				526,161	2.9	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
繰入金				853,596	4.7	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
諸収入				973,537	5.4	16,899		0.2		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
地方債				1,080,365	6.0	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
うち臨時財政対策債				696,165	3.9	-		-		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
歳入合計				18,015,208	100.0	10,520,240		100.0		市町村民税			1,427,786		34.6	29,552	区分		-		-	
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		3,676,876		3,523,748	
人件費				2,705,286	15.6	2,407,117		20.3		区分				166,468	1.0	基準財政需要額		8,782,540		8,541,966		
うち職員給与				1,859,363	10.7	1,561,194		-		区分				3,062,206	17.7	標準税収入額		4,661,822		4,509,587		
扶助費				1,907,273	11.0	697,564		5.7		区分				4,422,230	25.5	標準財政規模		10,909,707		10,845,841		
公費				1,749,416	10.1	1,732,308		15.4		区分				2,448,431	14.1	財政力指数		0.41		0.41		
元利償還金				1,604,745	9.2	1,587,637		14.2		区分				121,927	0.7	実質収支比率(%)		5.2		7.1		
元利償還金				144,671	0.8	144,671		1.3		区分				516,954	3.0	公債費負担比率(%)		12.8		14.4		
一時借入金				-	-	-		-		区分				1,079,131	6.2	判断実質赤字比率(%)		-		-		
(義務的経費計)				6,361,975	36.7	4,836,989		41.5		区分				1,817,863	10.5	断連続実質赤字比率(%)		-		-		
物件費				2,581,516	14.9	1,911,315		13.5		区分				534,190	3.1	比率実質公債費比率(%)		7.7		8.4		
維持補修費				446,294	2.6	407,280		-		区分				1,350,293	7.8	将来負担比率(%)		49.0		52.3		
補助費等				3,325,515	19.2	2,722,436		21.5		区分				80,136	0.5	積立金高		1,909,241		1,909,139		
うち一部事務組合負担金				607,215	3.5	607,215		4.5		区分				1,749,416	10.1	減額特定目的		35,900		35,763		
繰出金				1,320,326	7.6	1,104,334		8.4		区分				-	-	地方債現在高		3,819,136		3,528,209		
積立金				817,327	4.7	700,001		-		区分				-	-	物件等購入		-		-		
投資・貸付金				832,698	4.8	332,698		-		区分				-	-	債務負担行為		1,087,134		1,123,905		
前年度繰上充用金				-	-	-		-		区分				-	-	保証の補償		-		-		
投資的人件費				1,663,594	9.6	842,557		-		区分				3,199,936	17.7	実質的なもの		-		-		
うち人件費				53,382	0.3	53,382		-		区分				1,149,748	6.3	取得事業収入		-		-		
普通建設事業費				1,583,458	9.1	783,011		-		区分				720,880	4.5	土地開発基金現在高		-		-		
うち補助				524,381	3.0	189,714		-		区分				147,048	0.8	徴収率		98.6		91.7		
うち単独				1,040,140	6.0	574,360		-		区分				17,147	0.1	合計		98.8		94.9		
災害復旧事業費				80,136	0.5	59,546		-		区分				287,766	1.6	市町村民税		98.6		94.0		
失業対策事業費				-	-	-		-		区分				877,347	4.8	純固定資産税		98.4		88.9		
歳入合計				17,349,245	100.0	12,857,610		-		区分				17,349,245	100.0	歳入合計		13,523,573		13,523,573		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率		27年国調		55,912人 56,391人 -0.8%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
				面積		266.59km ²		210人		28.1.1		56,174人		55,452人		区分			20		2142							
収入の状況 (単位:千円・%)										増減率		-0.3%		-0.3%		第1次			2,121		長野県		茅野市		地方交付税種地		1-2	
														第2次			7.9		2,756									
														第3次			10,155		11,434									
														第1次			15,162		16,104									
														第2次			55.3		52.8									
														第3次														
														第1次														
														第2次														
														第3次														
														第1次														
														第2次														
														第3次														
														第1次														
														第2次														
														第3次														
														第1次														
														第2次														
														第3次														
市町村税の状況 (単位:千円・%)																												
収入済額																												
構成比																												
超過課税分																												
旧新産○																												
旧工特×																												
低開炭×																												
旧産炭×																												
山振×																												
過遍×																												
首都×																												
近中○																												
財政健全化等○																												
指数表選定×																												
財源超過×																												
一般職																												
うち一般職																												
うち技能防務員																												
教育公務員																												
臨時職員																												
等合																												
フスバイレス指数																												
97.3																												
一部事務組合加入の状況																												
特別職等																												
定数																												
適用開始年月日																												
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																												
1																												
27.02.01																												
9,070																												
1																												
27.02.01																												
7,360																												
1																												
26.04.01																												
6,410																												
1																												
26.04.01																												
4,350																												
1																												
26.04.01																												
3,640																												
16																												
26.04.01																												
3,320																												
標準財政収入額																												
7,219,403																												
標準財政需要額																												
11,396,802																												
標準財政規模																												
14,471,244																												
財政指数																												
0.64																												
実質収支比率(%)																												
6.9																												
公債費負担比率(%)																												
17.1																												
判断実質赤字比率(%)																												
-																												
断全連結実質赤字比率(%)																												
-																												
比率実質公債費比率(%)																												
9.0																												
率化将来負担比率(%)																												
110.5																												
財調																												
2,124,694																												
調																												
2,071,430																												
現高																												
1,089,120																												
調																												
1,070,881																												
特定目的																												
1,133,616																												
調																												
750,263																												
地方債現在高																												
28,153,911																												
調																												
28,660,022																												
物件等購入																												
574,104																												
調																												
853,776																												
債務負担行為																												
-																												
調																												
-																												
(支出予定額)																												
812,860																												
調																												
939,391																												
取																												
-																												
益																												
-																												
事																												
-																												
業																												
-																												
収入																												
-																												
高																												
600,000																												
調																												
600,000																												
徴																												
-																												
現																												
-																												
率																												
-																												
年																												
-																												
計																												
98.8																												
95.3																												
調																												
98.8																												
94.5																												
市																												
-																												
町																												
-																												
民																												
-																												
税																												
-																												
99.1																												
97.9																												
調																												
99.4																												
97.8																												
純																												
-																												
固																												
-																												
定																												
-																												
資																												
-																												
産																												
-																												
産																												
-																												
税																												
-																												
98.4																												
92.8																												
調																												
98.2																												
91.8																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オウ(不明)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		4,713人 5,180人		増減率		114.20knf 41人		人口密度		27年国調 28.1.1 27.1.1		4,850人 4,945人		4,810人 4,905人		増減率		-1.9% -1.9%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-0	
収入の状況		(単位:千円・%)										20		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		2-2																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分	指定制団体状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																							
地方譲与税	567,560	12.2	567,560	23.6	普通	556,062	98.0	3,532	低開	×	第1次	595	709	20		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
地方譲与税	62,841	1.3	62,841	2.6	法	556,062	98.0	3,532	旧産	×	第2次	596	720	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
配当割交付金	794	0.0	794	0.0	市	231,493	40.8	3,532	山振	○	第3次	1,382	1,480	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
利子割交付金	2,214	0.0	2,214	0.1	町	8,300	1.6	-	頭振	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
株式等譲渡所得割交付金	2,271	0.0	2,271	0.1	村	186,462	32.9	-	首都	×	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
地方消費税交付金	102,399	2.2	102,399	4.3	民	16,175	2.8	-	近畿	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
ゴルフ場利用税交付金	7,097	0.2	7,097	0.3	税	19,956	3.5	3,532	中	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	202,131	46.2	-	財政健全化等	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
自動車取得税交付金	11,697	0.3	11,697	0.5	法	260,477	45.9	-	指数表選定	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	均	15,361	2.7	-	財源超過	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
地方特例交付金	1,084	0.0	1,084	0.0	等	47,077	8.3	-	職	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
地方交付税	1,844,768	39.6	1,640,159	68.2	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 特別交付税	204,609	4.4	-	-	割	11,498	2.0	-	実	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	割	11,498	2.0	-	質	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 (一般財源計)	2,602,725	55.9	2,398,116	99.7	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 交通安全対策特別交付金	882	0.0	882	0.0	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 分担金・負担金	40,274	0.9	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 使用料	131,989	2.8	1,514	0.1	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 手数料	14,674	0.3	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 国庫支出金	333,411	7.2	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 国有提供交付金	-	-	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 都道府県支出金	138,019	3.0	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 財産取	35,370	0.8	321	0.0	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 寄附入金	4,011	0.1	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 繰越入金	232,017	5.0	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 繰越収入金	379,597	8.1	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 繰越収入金	206,355	4.4	4,118	0.2	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 地方債	538,867	11.6	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 うち臨時財政対策債	133,967	2.9	-	-	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 歳入	4,658,191	100.0	2,404,951	100.0	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 歳入	4,658,191	100.0	2,404,951	100.0	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 歳入	4,658,191	100.0	2,404,951	100.0	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																
内 歳入	4,658,191	100.0	2,404,951	100.0	割	11,498	2.0	-	支	○	第3次	53.7	50.6	長野県		3033		長野県		小海町		地方交付税種地		1-0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
				27年国調		4,607人		4,972人		-7.3%		28.1.1		4,103人		4,012人		2.602			20		3041		地方交付税種地		2-1			
				面積		209.61km ²		22人		27.1.1		4,120人		4,055人		1.7年国調			長野県		川上村									
意識入の状況 (単位:千円・%)														第1次			2,602		2,094											
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比				第2次			75.6		70.9											
地方譲与税				621,540		12.0		621,540		21.1		第3次			113		127													
地方譲与税				119,897		2.3		119,897		4.1		収入済額			621,540		100.0		1,604		指		定		体		等			
配当交付金				920		0.0		920		0.0		構成比			621,540		100.0		1,604		旧		新		産		×			
配当交付金				2,550		0.0		2,550		0.1		超過課税分			621,540		100.0		1,604		低		開		発		×			
株式等譲渡所得割交付金				2,599		0.1		2,599		0.1		市町村民税			315,745		50.8		1,604		山		産		炭		×			
地方消費税交付金				84,321		1.6		84,321		2.9		市町村民税			315,745		50.8		1,604		山		産		炭		×			
ゴルフ場利用税交付金				7,480		0.1		7,480		0.3		個人均等割			8,973		1.4		-		過		振		振		×			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		所得割			281,283		45.3		-		首		都		都		×			
自動車取得税交付金				22,141		0.4		22,141		0.8		法人均等割			15,663		2.5		-		近		近		近		×			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法人均等割			9,820		1.6		1,604		中		中		中		×			
地方特例交付金				1,163		0.0		1,163		0.0		固定資産税			261,385		42.1		-		財		政		健		全			
地方交付税				2,198,531		42.5		2,054,741		69.9		うち純固定資産税			16,851		2.7		-		指		数		表		選			
内 特別交付税				143,790		2.8		-		-		市町村たばこ税			23,971		3.9		-		財		源		超		過			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		特別土地保有税			-		-		-		一		部		事		務			
内 (一般財源計)				3,061,142		59.2		2,917,352		99.2		法定外普通税			-		-		-		目		的		別		別			
内 交通安全対策特別交付金				716		0.0		716		0.0		法定外普通税			-		-		-		目		的		別		別			
内 分担金・負担金				69,465		1.3		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 使用料				64,550		1.2		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 手数料				3,349		0.1		123		0.0		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 国庫支出金				239,103		4.6		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 国有提供交付金				-		-		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 (特別区財調交付金)				-		-		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 都道府県支出金				434,050		8.4		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 財産取				29,857		0.6		20,023		0.7		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 寄附入金				890		0.0		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 繰越入金				48,059		0.9		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 繰越入金				221,632		4.3		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 諸収入				145,716		2.8		3,009		0.1		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 地方債				851,700		16.5		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 うち臨時財政対策債				158,000		3.1		-		-		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
内 歳入合計				5,170,229		100.0		2,941,223		100.0		市町村民税			315,745		50.8		1,604		職		員		公		務			
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別			歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうちの		基準財政収入額		607,851		560,247	
人 うち職員費				504,429		10.3		471,013		469,348		15.1		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		基準財政需要額		2,662,592		2,582,926	
人 扶助費				287,198		5.9		258,053		-		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		標準税収入額		792,173		676,863	
人 公債				186,086		3.8		76,743		75,442		2.4		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		標準財政規模		3,005,052		2,863,157	
内 元利償還金				672,797		13.7		672,797		458,097		14.8		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		財政指数		0.23		0.23	
内 一時借入金				22,753		0.5		22,753		22,753		0.7		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		実質収支比率(%)		7.7		5.2	
内 (義務的経費計)				1,386,065		28.3		1,243,306		1,025,640		33.1		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		公債費負担比率(%)		20.7		21.1	
内 物件費				822,540		16.8		582,369		467,587		15.1		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		判断実質赤字比率(%)		-		-	
内 維持補修費				28,780		0.6		28,780		28,780		0.9		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		断全実質公債費比率(%)		4.2		4.5	
内 補助費等				412,340		8.4		302,183		214,470		6.9		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		比率化将来負担比率(%)		-		-	
内 うち一部事務組合負担金				127,718		2.6		125,238		124,850		4.0		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		積立金高		1,675,890		1,559,039	
内 繰越入金				493,091		10.1		466,385		389,448		12.6		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		減現在高		47,954		47,938	
内 積立入金				229,092		4.7		221,264		-		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		特定目的		2,780,331		2,601,165	
内 投資・出資金・貸付金				6,480		0.1		-		-		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		地方債現在高		3,491,161		3,312,258	
内 前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		物件等購入		-		-	
内 投資的経費				1,523,538		31.1		241,206		-		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		債務負担行為		-		-	
内 うち人件費				21,864		0.4		21,864		2,125,925千円		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		保証の補償		-		-	
内 普通建設事業費				1,475,177		30.1		205,329		-		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		その他の実質的なもの		-		-	
内 うち補助				1,161,948		23.7		45,653		68.6%		(72.3%)		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		取益事業収入		-		-	
内 うち単独				223,652		4.6		138,267		-		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		土地開発基金現在高		272,901		272,684	
内 災害復旧事業費				48,361		1.0		35,877		-		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		徴収率		98.6		94.6	
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		市町村民税		99.2		96.2	
内 歳入合計				4,901,926		100.0		3,085,493		3,353,796千円		-		区			4,901,926		100.0		1,475,177		3,085,493		純固定資産税		97.7		92.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
				増減率		3,408人		3,528人		28.1.1		3,192人		3,067人		22年国調			20			3050				2-1	
				面積		133.09km ²		26人		27.1.1		3,208人		3,111人		17年国調			長野県			南牧村		地方交付税種地			
収入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比																					
地方譲与税		668,316	14.9	668,316		27.0																					
地方譲与税		86,575	1.9	86,575		3.5																					
配当交付金		658	0.0	658		0.0																					
利子割交付金		1,860	0.0	1,860		0.1																					
株式等譲渡所得割交付金		1,930	0.0	1,930		0.1																					
地方消費税交付金		67,439	1.5	67,439		2.7																					
ゴルフ場利用税交付金		8,072	0.2	8,072		0.3																					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																					
自動車取得税交付金		16,165	0.4	16,165		0.7																					
軽油引取税交付金		-	-	-		-																					
地方特例交付金		472	0.0	472		0.0																					
地方交付税		1,783,303	39.9	1,609,781		65.0																					
内 普通交付税		1,609,781	36.0	1,609,781		65.0																					
内 特別交付税		173,522	3.9	-		-																					
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-																					
内 (一般財源計)		2,634,790	58.9	2,461,268		99.3																					
内 交通安全対策特別交付金		647	0.0	647		0.0																					
内 分担金・負担金		15,824	0.4	-		-																					
内 使用料		49,062	1.1	2,168		0.1																					
内 手数料		3,602	0.1	-		-																					
内 国庫支出金		297,371	6.7	-		-																					
内 国有提供交付金		-	-	-		-																					
内 (特別区財調交付金)		-	-	-		-																					
内 都道府県支出金		98,669	2.2	-		-																					
内 財産取		30,021	0.7	13,759		0.6																					
内 寄附金		1,535	0.0	-		-																					
内 繰越金		62,790	1.4	-		-																					
内 繰入金		401,669	9.0	-		-																					
内 諸収入		93,632	2.1	503		0.0																					
内 地方債		780,800	17.5	-		-																					
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-																					
内 うち臨時財政対策債		135,200	3.0	-		-																					
内 歳入		4,470,412	100.0	2,478,345		100.0																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		607,836		574,628			
人 うち職員		397,394	9.8	348,059		345,796		13.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政需要額		2,217,617		2,143,019			
内 扶公債		233,832	5.8	187,124		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準税収入額		791,757		717,915			
内 元利償還金		138,152	3.4	41,400		40,400		1.5		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模		2,536,826		2,429,270			
内 元利償還金		614,992	15.2	614,992		472,523		18.1		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		財政力指数		0.27		0.27			
内 元利償還金		591,871	14.6	591,871		449,402		17.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質収支比率(%)		12.0		13.1			
内 一時借入金		23,121	0.6	23,121		23,121		0.9		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		公債費負担比率(%)		19.3		20.8			
内 義務的経費計		1,150,538	28.4	1,004,451		858,719		32.9		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		判断実質赤字比率(%)		-		-			
内 物件費		622,535	15.4	495,271		388,222		14.9		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		断連続実質赤字比率(%)		-		-			
内 維持補修費		27,271	0.7	25,663		18,225		0.7		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		比率実質公債費比率(%)		1.0		1.6			
内 補助費等		322,866	8.0	230,847		201,148		7.7		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化将来負担比率(%)		-		-			
内 うち一部事務組合負担金		106,285	2.6	106,285		96,458		3.7		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		積立金高		653,256		652,635			
内 繰越金		246,622	6.1	213,399		183,955		7.0		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		減現在高		405,509		405,104			
内 積立金		488,576	12.1	480,000		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		特定目的		5,774,936		5,325,890			
内 投資・貸付金		-	-	-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		地方債現在高		3,495,716		3,306,787			
内 前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		物件等購入		-		-			
内 投資		1,192,558	29.4	321,216		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		債務負担行為		-		-			
内 うち人件費		23,521	0.6	23,521		1,650,269千円		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		保証・補償		-		-			
内 普通建設事業費		1,192,558	29.4	321,216		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		その他		-		-			
内 うち補助		256,840	6.3	79,323		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質的なもの		-		-			
内 うち単独		813,036	20.1	180,649		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		取益事業収入		-		-			
内 災害復旧事業費		-	-	-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		土地開発基金現在高		103,854		103,724			
内 失業対策事業費		-	-	-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		徴収率		98.7		91.0			
内 歳入		4,050,966	100.0	2,770,847		3,190,293千円		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		合計		98.4		95.2			
内 経常収支比率		-	-	-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		市町村民税		98.7		87.8			
内 経常収支比率		-	-	-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		純固定資産税		98.7		87.8			
内 経常収支比率		-	-	-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		その他		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		17年国調		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
				人口	密度	1,005人	1,121人	1,070人	1,051人	1,083人	1,083人	20	3068	長野県	南相木村	地方交付税種地	2-1			
意識入の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方譲与税		891,388	49.2	891,388		82.9		173		239		33.8		41.0		1,810,668		1,619,083		
地方譲与税		49,490	2.7	49,490		4.6		96		98		18.8		16.8		1,725,520		1,491,894		
配当交付金		125	0.0	125		0.0		243		244		47.5		41.9		85,148		127,189		
株式等譲渡所得交付金		354	0.0	354		0.0		83		83		83		83		25,532		4,312		
地方消費税交付金		19,191	1.1	19,191		1.8		83		83		83		83		59,616		122,877		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		83		83		83		83		-63,261		24,865		
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		83		83		83		83		54,472		872		
自動車取得税交付金		9,171	0.5	9,171		0.9		83		83		83		83		-		-		
軽油引取税交付金		-	-	-		-		83		83		83		83		-		-		
地方特例交付金		75	0.0	75		0.0		83		83		83		83		-		-		
地方交付税		183,365	10.1	92,424		8.6		83		83		83		83		-		-		
内 普通交付税		92,424	5.1	92,424		8.6		83		83		83		83		-		-		
内 特別交付税		90,941	5.0	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 (一般財源計)		1,153,523	63.7	1,062,582		98.9		83		83		83		83		-		-		
内 交通安全対策特別交付金		-	-	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 分担金・負担金		3,200	0.2	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 使用料		31,858	1.8	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 手数料		867	0.0	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 国庫支出金		104,915	5.8	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 国有提供交付金		-	-	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 (特別区財調交付金)		-	-	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 都道府県支出金		64,048	3.5	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 財産取		58,270	3.2	12,058		1.1		83		83		83		83		-		-		
内 寄附金		3,382	0.2	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 繰入金		14,200	0.8	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 繰越金		127,189	7.0	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 諸収入		21,316	1.2	115		0.0		83		83		83		83		-		-		
内 地方債		227,900	12.6	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-		-		83		83		83		83		-		-		
内 歳入合計		1,810,668	100.0	1,074,755		100.0		83		83		83		83		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O					
				27年国調 2増減率		774人 842人 -8.1%		28.1.1 27.1.1		798人 798人 0.0%		788人 787人 0.1%		区分 22年国調 17年国調			20 長野県		3076 北相木村		地方交付税種地		2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
地方譲与税				108,199	6.9	108,199	12.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指			定			体			額		1,559,583		1,583,894				
地方譲与税				35,939	2.3	35,939	4.0	区分			収入			済			額			構成		比		超過		課		
配当交付金				111	0.0	111	0.0	区			分			税			率			超過		課		税		分		
配当交付金				314	0.0	314	0.0	内			所			得			割			税		率		率		率		
株式等譲渡所得割交付金				325	0.0	325	0.0	内			法			定			普			通			税		率		率	
地方消費税交付金				14,053	0.9	14,053	1.6	内			市			町			村			民			税		率		率	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	内			個			人			均			等			割		率		率	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	内			所			得			割			率			税		率		率	
自動車取得税交付金				6,638	0.4	6,638	0.7	内			法			定			普			通			税		率		率	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
地方特例交付金				9	0.0	9	0.0	内			法			人			均			等			割		率		率	
地方交付税				792,129	50.8	724,227	80.5	内			法			人			均			等			割		率		率	
内				724,227	46.4	724,227	80.5	内			法			人			均			等			割		率		率	
特別交付税				67,872	4.4	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
歌				30	0.0	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
(一般財源計)				957,717	61.4	889,815	98.9	内			法			人			均			等			割		率		率	
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
分担金・負担金				20,306	1.3	4,345	0.5	内			法			人			均			等			割		率		率	
使用料				45,504	2.9	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
手数料				812	0.1	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
国庫支出金				78,972	5.1	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
国有提供交付金				-	-	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
都道府県支出金				46,679	3.0	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
財産取				52,421	3.4	5,797	0.6	内			法			人			均			等			割		率		率	
寄附入金				1,040	0.1	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
繰越入金				9,315	0.6	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
繰越入金				114,584	7.3	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
諸収入				42,233	2.7	125	0.0	内			法			人			均			等			割		率		率	
地方債				190,000	12.2	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
うち臨時財政対策債				46,000	2.9	-	-	内			法			人			均			等			割		率		率	
歳入合計				1,559,583	100.0	900,082	100.0	内			法			人			均			等			割		率		率	
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)								
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		131,291	126,928									
人				273,013	18.3	258,109	236,349	区				108,675	100.0	416,460	1,170,106	標準財政需要額		855,518	822,643									
うち職員給与				156,528	10.5	147,436	-	区				18,000	16.6	1,268	1,000	標準財政需要額		160,520	154,438									
扶助費				52,016	3.5	16,151	13,305	区				1,268	1.2	1,000	1,000	標準財政需要額		931,189	898,480									
公債費				168,545	11.3	168,545	168,545	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
内				153,635	10.3	153,635	153,635	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
元利償還金				14,910	1.0	14,910	14,910	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
内				493,574	33.0	442,805	418,199	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
義務的経費計				284,351	19.0	212,702	126,378	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
物件費				10,883	0.7	6,366	2,823	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
維持補修費				115,992	7.8	98,029	67,840	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
補助費等				46,431	3.1	45,138	41,918	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
うち一部事務組合負担金				108,675	7.3	101,021	89,344	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
繰越入金				63,980	4.3	48,134	-	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
積立金				305	0.0	-	-	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
投資・出資金・貸付金				416,460	27.9	261,049	-	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
前年度繰上充用金				15,654	1.0	15,654	704,584	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
うち物件費				416,460	27.9	261,049	74.5%	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
普通建設事業費				75,854	5.1	44,443	(78.3%)	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
うち補助				340,577	22.8	216,577	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
うち単独				-	-	-	-	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
災害復旧事業費				-	-	-	-	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
失業対策事業費				-	-	-	-	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									
歳入合計				1,494,220	100.0	1,170,106	1,235,469	区				1,000	0.9	1,000	1,000	標準財政需要額		168,545	168,545									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調 22年国調		増減率		11,186人 12,069人		11,818人 11,939人		うち日本人		11,717人 11,839人		増減率		-1.0% -1.0%		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-1	
決算額				構成比		28.1.1 27.1.1		増減率		188.15 59		11,818人 11,939人		11,717人 11,839人		増減率		-1.0% -1.0%		968 1,135		22年国調 17年国調		20		3092		長野県 佐久穂町		地方交付税種地	
収入の状況 (単位:千円・%)																						第1次 16.3 17.6									
決算額				構成比																		第2次 1,767 2,081									
決算額				構成比																		第3次 29.8 32.2									
決算額				構成比																		3,204 3,238									
決算額				構成比																		53.9 50.2									
決算額				構成比																		1,043,580 128,517		1,043,580 128,517		8,063,575 7,645,369		8,239,459 8,863,076			
決算額				構成比																		1,763 4,917		1,763 4,917		418,206 70,013		376,383 75,312			
決算額				構成比																		5,043 213,625		5,043 213,625		348,193 47,122		301,071 -40,306			
決算額				構成比																		7,469 23,813		7,469 23,813		47,122 3,581		-40,306 3,310			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		3,258 4,395,738		3,258 4,395,738		-		-			
決算額				構成比																		4,130,960 264,777		4,130,960 264,777		-		-			
決算額				構成比																		1 5,827,723		-		-		-			
決算額				構成比																		1,914 19,405		1,914 19,405		-		-			
決算額				構成比																		146,617 35,021		7,027 36		-		-			
決算額				構成比																		509,289		6.3		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			
決算額				構成比																		-		-		-		-			

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2	
										28. 1. 1	20,177 人	19,809 人	区分		22年国調	17年国調	20		3211		長野県		軽井沢町		地方交付税種地		1-2	
										27. 1. 1	20,044 人	19,724 人	第1次		299	355	長野県		軽井沢町		地方交付税種地		1-2					
										増減率	0.7 %	0.4 %	第2次		1,310	1,379	長野県		軽井沢町		地方交付税種地		1-2					
										増減率	0.7 %	0.4 %	第3次		6,963	7,198	長野県		軽井沢町		地方交付税種地		1-2					
										増減率	0.7 %	0.4 %	第3次		81.2	80.3	長野県		軽井沢町		地方交付税種地		1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				構成比		經常一般財源等		構成比		区分		決算額		構成比		超過課税分		指定制団体状況		取		支		積立		実		
地方譲与税	9,017,860	47.4	8,188,396	91.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
地方譲与税	103,955	0.5	103,955	1.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
配当交付金	5,235	0.0	5,235	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
配当交付金	14,935	0.1	14,935	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
株式等譲渡所得割交付金	15,651	0.1	15,651	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
地方消費税交付金	432,500	2.3	432,500	4.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
ゴルフ場利用税交付金	104,588	0.5	104,588	1.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
自動車取得税交付金	19,494	0.1	19,494	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
地方特例交付金	8,655	0.0	8,655	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
地方交付税	31,553	0.2	240,696	2.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 普通交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 特別交付税	31,552	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 (一般財源計)	9,754,426	51.3	8,893,409	99.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 交通安全対策特別交付金	3,823	0.0	3,823	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 分担金・負担金	14,228	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 使用料	255,328	1.3	73,870	0.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 手数料	101,115	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 国庫支出金	1,126,136	5.9	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 都道府県支出金	411,923	2.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 財産取	43,135	0.2	6,772	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 寄附入金	218,903	1.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 繰越入金	3,354,348	17.6	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 繰越入金	2,068,363	10.9	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 諸収入	229,623	1.2	2,535	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 地方債	1,449,100	7.6	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実
内 歳入合計	19,030,451	100.0	8,980,409	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況	取	支	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実	積立	実

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年度国調		4,343人 4,609人 -5.8%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1						
				面積		27年度国調		57.10km ² 76人		区分		22年度国調		17年度国調		20 342 9.6 14.7 819 917 38.7 39.5 1,091 1,053 51.6 45.3			長野県		青木村		地方交付税種地		2-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		-1.1%		-1.1%		第1次			第2次			第3次			区		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)						
区				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指			取			額		3,389,071		3,163,286						
地方譲与税				401,917		11.9		401,917		20.7		収入済額			構成比			超過課税分			歳入総額		3,035,606		2,668,085						
地方譲与税				29,598		0.9		29,598		1.5		旧新産×			旧工特×			旧産炭×			歳入歳出差引			353,465		495,201					
配当交付金				680		0.0		680		0.0		旧山振×			旧産炭×			歳入歳出差引			24,822		234,963								
利子割交付金				1,898		0.1		1,898		0.1		過遍疎×			過遍疎×			歳入歳出差引			328,643		260,238								
株式等譲渡所得割交付金				1,950		0.1		1,950		0.1		近中×			近中×			歳入歳出差引			68,405		4,082								
地方消費税交付金				81,610		2.4		81,610		4.2		財政健全化等×			財政健全化等×			歳入歳出差引			4,712		4,537								
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		指数表選定×			指数表選定×			歳入歳出差引			-		-								
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		財源超過×			財源超過×			歳入歳出差引			-		-								
自動車取得税交付金				5,487		0.2		5,487		0.3		一般職×			一般職×			歳入歳出差引			-		-								
軽油引取税交付金				-		-		-		-		職防職×			職防職×			歳入歳出差引			-		-								
地方特例交付金				1,380		0.0		1,380		0.1		職教公×			職教公×			歳入歳出差引			-		-								
地方交付税				1,546,009		45.6		1,406,176		72.3		職等計×			職等計×			歳入歳出差引			-		-								
内歳入				1,406,176		41.5		1,406,176		72.3		フラスパイレス指数			フラスパイレス指数			歳入歳出差引			73,117		8,619								
特別交付税				139,821		4.1		-		-		一部事務組合加入の状況			特別職等			歳入歳出差引			-		-								
内歳入				12		0.0		-		-		定数			適用開始年月日			歳入歳出差引			-		-								
歌震災復興特別交付税				2,070,529		61.1		1,930,696		99.2		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
(一般財源計)				558		0.0		558		0.0		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
交通安全対策特別交付金				3,107		0.1		-		-		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
分担金・負担金				99,887		2.9		7,350		0.4		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
使用料				2,980		0.1		44		0.0		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
手数料				322,660		9.5		-		-		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
国庫支出金				-		-		-		-		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
国有提供交付金				162,891		4.8		-		-		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
(特別区財調交付金)				12,035		0.4		1,645		0.1		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
都道府県支出金				8,175		0.2		-		-		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
財産取				11,025		0.3		-		-		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
寄附入金				495,196		14.6		-		-		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
繰越金				80,928		2.4		5,735		0.3		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
繰入債				119,100		3.5		-		-		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
うち臨時財政対策債				100,000		3.0		-		-		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
歳入合計				3,389,071		100.0		1,946,028		100.0		職員数(人)			給料月額(百円)			歳入歳出差引			-		-								
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別		歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																	
区				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		391,407		379,715			
人				501,311		16.5		464,350		449,521		22.0		区		41,422		1.4		-		-		-		基準財政需要額		1,797,556		1,711,686	
うち職員給				310,589		10.2		281,876		-		-		議		737,060		24.3		47,963		557,466		-		標準税収入額		486,491		478,105	
扶助費				204,774		6.7		61,495		61,440		3.0		総		658,899		21.7		6,499		434,715		-		標準財政規模		1,994,313		1,914,442	
公債				230,086		7.6		223,892		223,892		10.9		衛		137,850		4.5		466		128,922		-		財政力指数		0.22		0.22	
内元利償還金				208,455		6.9		202,261		202,261		9.9		農		185,930		6.1		11,500		104,395		-		実質収支比率(%)		16.5		13.6	
利子				21,631		0.7		21,631		21,631		1.1		商		61,796		2.0		-		38,690		-		公債費負担比率(%)		8.3		8.7	
内義務的経費計				936,171		30.8		749,737		734,853		35.9		土		684,454		22.5		398,127		534,058		-		判断実質赤字比率(%)		-		-	
物件費				608,011		20.0		390,819		179,300		8.8		消		98,630		3.2		-		94,531		-		断連続実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費				49,779		1.6		46,400		18,505		0.9		教		199,474		6.6		4,276		187,217		-		比実質公債費比率(%)		6.6		6.8	
補助費等				350,391		11.5		301,120		245,254		12.0		災		5		0.0		-		5		-		将来負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金				101,135		3.3		101,135		101,135		4.9		公		230,086		7.6		-		223,892		-		債		-		-	
繰入債				382,200		12.6		350,414		340,226		16.6		諸		-		-		-		-		-		現		-		-	
積立金				217,718		7.2		204,759		-		-		前		-		-		-		-		-		立		-		-	
投資・出資金・貸付金				22,500		0.7		2,500		-		-		歳		3,035,606		100.0		468,831		2,345,313		-		減		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		出		-		-		-		-		-		高		-		-	
投資的経費				468,836		15.4		299,564		2,698,778		139.1		合		382,200		100.0		-		42,888		-		特		-		-	
うち物件費				-		-		-		-		-		計		-		-		-		-		-		定		-		-	
普通建設事業費				468,831		15.4		299,559		1,518,138		77.5		会		197,239		61.3		-		19,330		-		高		-		-	
内うち補助				397,238		13.1		264,425		74.2%		(78.0%)		国民健康		37,153		11.9		-		712		-		債		-		-	
うち単独				71,593		2.4		35,134		-		-		計		-		-		-		1,233		-		務		-		-	
内災害復旧事業費				5		0.0		5		-		-		の		-		-		-		-		-		保		-		-	
内失業対策事業費				-		-		-		-		-		被		-		-		-		-		-		険		-		-	
内歳入				-		-		-		-		-		保		-		-		-		-		-		険		-		-	
歳入合計				3,035,606		100.0		2,345,313		2,698,778		114.9		険		117,632		4.3		-		325		-		給		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年度国調		26年度国調		増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1									
														28. 1. 1	20,902 人	20,634 人	27. 1. 1	21,178 人	20,919 人	区分		22年度国調	17年度国調	20		3611		長野県		下諏訪町		地方交付税種地		1-2				
意識入の状況 (単位:千円・%)														増減率	-6.0 %	66.87 knf	増減率	-1.3 %	-1.4 %	第1次	160	257	第2次	1.6	2.2	第3次	3,994	4,960	39.0	42.7	6,076	6,325	59.4	54.5				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										収入済額		構成比	超過課税分	旧新産○		旧工特×		旧産炭×		山振環×		近中		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通		法		市		内		内		内		内		内		内		内		内		内		内								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通	法	市	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内								
地方譲与税		2,637,792	29.8	2,491,268	53.4	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
配当割交付金		4,798	0.1	4,798	0.1	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
株式等譲渡所得割交付金		13,339	0.2	13,339	0.3	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
地方消費税交付金		13,642	0.2	13,642	0.3	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
ゴルフ場利用税交付金		427,250	4.8	427,250	9.2	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
軽油引取税交付金		10,262	0.1	10,262	0.2	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
地方特例交付金		-	-	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
地方交付税		9,497	0.1	9,497	0.2	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内特別交付税		1,797,879	20.3	1,611,769	34.5	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		1,611,769	18.2	1,611,769	34.5	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		186,110	2.1	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		4,969,149	56.1	4,636,515	99.3	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		4,184	0.0	4,184	0.1	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		68,752	0.8	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		161,764	1.8	9,594	0.2	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		70,143	0.8	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		672,369	7.6	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		-	-	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		396,514	4.5	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		21,419	0.2	14,805	0.3	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		10,392	0.1	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		418,335	4.7	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		341,450	3.9	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		700,427	7.9	2,094	0.0	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		1,027,389	11.6	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		-	-	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		399,689	4.5	-	-	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
内歳入		8,862,287	100.0	4,667,192	100.0	2,485,757	94.2	2,485,757	94.2	1,267,797	48.1	1,090,956	40.2	1,049,965	39.8	47,388	1.8	110,516	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口	27年国調	7,566人	人口	22年国調	7,573人	人口	増減率	-0.1%	面積	43.26knf	人口	密度	175人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,900人	7,837人	7,892人	7,849人	0.1%	-0.2%	産業構造	22年国調	17年国調	1,190	1,458	27.9	32.6	1,151	1,203	26.9	1,931	1,801	45.2	40.3	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
収入の状況 (単位: 千円・%)											都道府県名				長野県		団体名		原村		市町村類型		地方交付税種地		2-2																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	収入総額				支出総額																					
地方譲与税	863,686	17.7	863,686	33.1	収入済額										構成比		4,883,761	4,736,110	歳入総額				歳出総額																					
地方割交付金	90,075	1.8	90,075	3.5	超過課税分												歳入歳出差引				繰越すべき財源																							
利子割交付金	1,497	0.0	1,497	0.1	普通										旧新産		実質				繰上																							
相当割交付金	4,169	0.1	4,169	0.2	内										旧工特		単年				積立																							
株式等譲渡所得割交付金	4,271	0.1	4,271	0.2	所										低開発		積立				繰上																							
地方消費税交付金	135,895	2.8	135,895	5.2	所得										旧産炭		繰上				繰上																							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人										山産振		繰上				繰上																							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法										近中		繰上				繰上																							
自動車取得税交付金	16,863	0.3	16,863	0.6	定										指財		繰上				繰上																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	資										指財		繰上				繰上																							
地方特例交付金	3,299	0.1	3,299	0.1	産										指財		繰上				繰上																							
地方交付税	1,710,858	35.0	1,472,597	56.4	純										指財		繰上				繰上																							
内	1,472,597	30.2	1,472,597	56.4	固定										指財		繰上				繰上																							
特別交付税	238,261	4.9	-	-	うち										指財		繰上				繰上																							
歌	-	-	-	-	純										指財		繰上				繰上																							
歌	-	-	-	-	固定										指財		繰上				繰上																							
(一般財源計)	2,830,613	58.0	2,592,352	99.3	資産										指財		繰上				繰上																							
交通安全対策特別交付金	1,480	0.0	1,480	0.1	車										指財		繰上				繰上																							
分担金・負担金	28,035	0.6	-	-	村										指財		繰上				繰上																							
使用料	54,584	1.1	10,172	0.4	た										指財		繰上				繰上																							
手数料	5,167	0.1	-	-	ば										指財		繰上				繰上																							
国庫支出金	450,252	9.2	-	-	こ										指財		繰上				繰上																							
国有提供交付金	-	-	-	-	産										指財		繰上				繰上																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	産										指財		繰上				繰上																							
都道府県支出金	317,589	6.5	-	-	税										指財		繰上				繰上																							
財産取	32,850	0.7	4,442	0.2	法										指財		繰上				繰上																							
寄附入金	2,786	0.1	-	-	定										指財		繰上				繰上																							
繰入金	120,209	2.5	-	-	外										指財		繰上				繰上																							
繰越金	492,477	10.1	-	-	目										指財		繰上				繰上																							
繰入債	272,652	5.6	1,840	0.1	的										指財		繰上				繰上																							
地方債	275,067	5.6	-	-	税										指財		繰上				繰上																							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	目										指財		繰上				繰上																							
うち臨時財政対策債	158,167	3.2	-	-	的										指財		繰上				繰上																							
歳入合計	4,883,761	100.0	2,610,286	100.0	税										指財		繰上				繰上																							
性質別											目的別				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分				平成27年度(千円)	平成26年度(千円)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区				(A)のうち				基準財政収入額				基準財政需要額				標準財政規模				財政力指数																		
人	748,360	16.6	705,566	704,462	25.4	区 <td colspan="4">(A)のうち <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td></td>				(A)のうち <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				基準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
うち職員費	472,540	10.5	434,160	-	-	議				普通建設事業費 <td colspan="4">基準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td></td>				基準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
扶助費	428,050	9.5	201,419	177,386	6.4	総				充當一般財源等 <td colspan="4">標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td></td>				標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
公債	264,505	5.9	264,505	264,505	9.6	生				(A)のうち <td colspan="4">標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td></td>				標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
内	248,660	5.5	248,660	248,660	9.0	生				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td></td>				標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
元利償還金	15,845	0.4	15,845	15,845	0.6	生				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td></td>				標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
元利償還金	-	-	-	-	-	生				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td></td>				標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
元利償還金	-	-	-	-	-	生				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td></td>				標準財政収入額 <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
(義務的経費計)	1,440,915	32.0	1,171,490	1,146,353	41.4	生				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
物	671,154	14.9	553,590	452,269	16.3	農				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
維持補修費	16,478	0.4	15,780	15,780	0.6	林				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
補助費等	817,471	18.1	671,556	332,289	12.0	水				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
うち一部事務組合負担金	242,713	5.4	240,695	234,116	8.5	産				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
繰出金	284,789	6.3	234,979	193,686	7.0	業				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
積立金	36,400	0.8	281	-	-	商				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
投資・貸付金	160,240	3.6	-	-	-	工				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	木				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
投資的経費	1,080,660	24.0	613,886	613,886	24.0	土				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
うち人件費	19,030	0.4	18,949	-	-	防				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
普通建設事業費	1,080,660	24.0	613,886	613,886	24.0	防				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
うち補助	543,681	12.1	122,596	-	-	育				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
うち単独	518,899	11.5	487,979	-	-	復				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	育				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
歳入合計	4,508,107	100.0	3,261,562	3,261,562	77.3%	費				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
歳入合計	4,508,107	100.0	3,261,562	3,261,562	77.3%	費				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		
歳入合計	4,508,107	100.0	3,261,562	3,261,562	77.3%	費				普通建設事業費 <td colspan="4">標準財政収入額</td> <td colspan="4">基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td></td>				標準財政収入額				基準財政需要額 <td colspan="4">標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td></td>				標準財政規模 <td colspan="4">財政力指数 </td>				財政力指数																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度)に準じ、平成25年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「※(アスタリスク)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1								
										28. 1. 1	20,321人	19,962人	27. 1. 1		20,569人	20,229人	20		3823		長野県		辰野町		地方交付税種地		2-2								
意識入の状況 (単位:千円・%)										増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																														
地方譲与税		2,412,448	27.2	2,352,542	42.3																														
地方譲与税		110,963	1.3	110,963	2.0																														
利子割交付金		3,866	0.0	3,866	0.1																														
配当割交付金		10,763	0.1	10,763	0.2																														
株式等譲渡所得割交付金		11,024	0.1	11,024	0.2																														
地方消費税交付金		406,046	4.6	406,046	7.3																														
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																														
自動車取得税交付金		20,512	0.2	20,512	0.4																														
軽油引取税交付金		-	-	-	-																														
地方特例交付金		9,579	0.1	9,579	0.2																														
地方交付税		2,854,367	32.2	2,639,234	47.4																														
内 普通交付税		2,639,234	29.8	2,639,234	47.4																														
内 特別交付税		215,133	2.4	-	-																														
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																														
(一般財源計)		5,839,568	65.9	5,564,529	100.0																														
交通安全対策特別交付金		2,283	0.0	2,283	0.0																														
分担金・負担金		49,476	0.6	-	-																														
使用料		193,258	2.2	-	-																														
手数料		27,503	0.3	-	-																														
国庫支出金		807,663	9.1	-	-																														
国有提供交付金		484	0.0	484	0.0																														
(特別区財調交付金)		484	0.0	484	0.0																														
都道府県支出金		379,940	4.3	-	-																														
財産収		17,751	0.2	-	-																														
寄附金		166,858	1.9	-	-																														
繰越金		49,452	0.6	-	-																														
繰入金		296,804	3.4	-	-																														
繰入債		340,850	3.8	-	-																														
うち繰入債(特例分)		684,500	7.7	-	-																														
うち臨時財政対策債		412,600	4.7	-	-																														
歳入合計		8,856,390	100.0	5,567,296	100.0																														
市町村税の状況 (単位:千円・%)										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧産炭×		山振×		過疎×		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×	
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧産炭×		山振×		過疎×		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×	
普通										2,334,616		96.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定普通税										2,334,616		96.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
市町村民税										1,040,461		43.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 個人均等割										36,289		1.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 所得割										868,377		36.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 法人均等割										54,754		2.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 法人税割										81,041		3.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 固定資産税										1,093,666		45.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 うち純固定資産税										1,085,808		45.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 軽自動車税										56,392		2.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 市町村たばこ税										144,097		6.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 鉱産物等										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 特別土地保有税										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 法定外普通税										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 目的税										77,832		3.2		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 法定目的税										77,832		3.2		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 湯										17,926		0.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 事業所税										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 都市計画税										59,906		2.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 水利地益税等										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内 法定外目的税										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内 旧法による税										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内 合計										2,412,448		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		25,241人		26,214人		増減率		-3.7%		面積		85.91km ²		294人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1																							
																						28. 1. 1		25,115人		24,436人								27. 1. 1		25,221人		24,563人				増減率		-0.4%		-0.5%		第1次			971		1,283		20		3831			
																								7.7		9.0										6,022		7,256								第2次			6,022		7,256		長野県		箕輪町		地方交付税種地		1-2	
																								47.8		50.7										5,597		5,758								第3次			5,597		5,758									
																								44.5		40.2																																		
収入の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		指定制団体状況		職入総額		職出総額		職差引		歳入歳出超過すべき財源		歳入歳出超過すべき財源		歳入歳出超過すべき財源		歳入歳出超過すべき財源		歳入歳出超過すべき財源																						
地方譲与税				3,373,998		35.8		3,373,998		55.8				市町村税		3,341,756		99.0						旧新産×		9,423,690		10,180,496		8,824,796		9,751,302		598,894		429,194		62,894		59,589																				
配当交付金				4,991		0.1		4,991		0.1				区分		3,341,756		99.0						旧工特×		598,894		429,194		62,894		59,589		536,000		339,605		196,012		-21,949																				
利子割交付金				13,949		0.1		13,949		0.2				区		1,578,588		46.8						旧産炭×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
株式等譲渡所得割交付金				14,343		0.2		14,343		0.2				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
地方消費税交付金				529,596		5.6		529,596		8.8				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
特別地方消費税交付金				-		-		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
自動車取得税交付金				20,563		0.2		20,563		0.3				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
軽油引取税交付金				-		-		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
地方特例交付金				13,992		0.1		13,992		0.2				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
地方交付税				2,121,254		22.5		1,966,162		32.5				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
内				1,966,162		20.9		1,966,162		32.5				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
特別交付税				155,092		1.6		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
歌				-		-		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
(一般財源計)				6,203,797		65.8		6,048,705		99.9				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
交通安全対策特別交付金				3,068		0.0		-		0.1				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
分担金・負担金				36,212		0.4		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
使用料				223,206		2.4		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
手数料				14,098		0.1		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
国庫支出金				760,877		8.1		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
国有提供交付金				-		-		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
(特別区財調交付金)				-		-		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
都道府県支出金				458,055		4.9		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
財産取				32,403		0.3		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
寄附入金				41,911		0.4		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
繰越金				24,166		0.3		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
繰越入金				429,577		4.6		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
諸収入				415,920		4.4		29		0.0				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
地方債				780,400		8.3		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
うち臨時財政対策債				465,900		4.9		-		-				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								
歳入合計				9,423,690		100.0		6,051,802		100.0				内		1,578,588		46.8						山振×		536,000		339,605		196,012		-21,949		2,441		2,350																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
				増減率		4,850人 5,074人		-4.4%		28.1.1		5,082人		5,035人		区分			20		3866				1-0			
				面積		77.05km ²				27.1.1		5,148人		5,101人		第1次			長野県		中川村		地方交付税種地		2-2			
				人口密度		63人				増減率		-1.3%		-1.3%		第2次			693									
														第3次			24.2		26.4									
																	947		1,004									
																	33.1		33.3									
																	1,218		1,210									
																	42.6		40.1									
収入の状況 (単位:千円・%)																												
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																		
地方譲与税				451,333		12.7		451,333		19.2		市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方譲与税				50,671		1.4		50,671		2.2		区分																
配当交付金				785		0.0		785		0.0		収入済額																
配当交付金				2,191		0.1		2,191		0.1		構成比																
株式等譲渡所得割交付金				2,246		0.1		2,246		0.1		超過課税分																
地方消費税交付金				89,581		2.5		89,581		3.8		旧新産×																
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		旧工特×																
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		旧産炭×																
自動車取得税交付金				9,439		0.3		9,439		0.4		山産振×																
軽油引取税交付金				-		-		-		-		過環碑×																
地方特例交付金				1,775		0.1		1,775		0.1		首都×																
地方交付税				1,854,522		52.3		1,736,757		73.8		近中×																
内 普通交付税				1,736,757		49.0		1,736,757		73.8		財政健全化等×																
内 特別交付税				117,765		3.3		-		-		指数表選定×																
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		財源超過×																
内 (一般財源計)				2,462,543		69.4		2,344,778		99.6		一般職×																
内 交通安全対策特別交付金				610		0.0		610		0.0		一般職×																
内 分担金・負担金				10,719		0.3		-		-		職教員等×																
内 使用料				77,392		2.2		2,282		0.1		職等×																
内 手数料				4,996		0.1		-		-		職等×																
内 国庫支出金				266,059		7.5		-		-		職等×																
内 国有提供交付金				-		-		-		-		職等×																
内 (特別区財調交付金)				-		-		-		-		職等×																
内 都道府県支出金				219,279		6.2		-		-		職等×																
内 財産取				11,639		0.3		6,685		0.3		職等×																
内 寄附入金				1,643		0.0		-		-		職等×																
内 繰越入金				216,714		6.1		-		-		職等×																
内 諸収入				45,655		1.3		199		0.0		職等×																
内 地方債				229,300		6.5		-		-		職等×																
内 うち繰越補填債(特例分)				-		-		-		-		職等×																
内 うち臨時財政対策債				-		-		-		-		職等×																
内 歳入合計				3,546,549		100.0		2,354,554		100.0		職等×																
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別																
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分														
人 うち職員				588,690		18.5		531,875		530,975		22.6		区														
人 扶助				359,966		11.3		309,354		-		-		決算額														
人 公債				240,138		7.5		77,810		76,749		3.3		構成比														
内 元利償還金				501,574		15.8		501,574		363,349		15.4		(A)のうち														
内 一時借入金				24,793		0.8		24,793		24,793		1.1		普通建設事業費														
内 (義務的経費計)				5		0.0		5		5		0.0		(A)のうち														
内 物産費				1,355,200		42.6		1,136,057		995,871		42.3		充当一般財源等														
内 物件費				469,875		14.8		410,896		231,457		9.8		基準財政収入額														
内 維持修費				8,959		0.3		6,970		5,437		2.0		基準財政需要額														
内 補助費等				391,022		12.3		285,042		217,172		9.2		標準税収入額														
内 うち一部事務組合負担金				137,035		4.3		121,929		120,342		5.1		標準財政規模														
内 繰越入金				437,629		13.7		410,475		400,150		17.0		財政指数														
内 積立金				13,039		0.4		138		-		-		実質収支比率(%)														
内 投資・貸付金				-		-		-		-		-		公債費負担比率(%)														
内 前年度繰上充用金				507,790		16.0		185,536		-		-		健全実質赤字比率(%)														
内 投資的経費				10,356		0.3		10,356		1,850,087千円		78.6%		判断実質赤字比率(%)														
内 普通建設事業費				503,845		15.8		185,178		-		-		健全実質公債費比率(%)														
内 うち補助				168,899		5.3		13,309		-		-		比率														
内 うち単独				329,624		10.4		171,384		-		-		積立金														
内 災害復旧事業費				3,945		0.1		358		-		-		現在高														
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		特定目的														
内 歳入合計				3,183,514		100.0		2,435,114		2,798,149千円		78.6%		地方債現在高														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
				人口		8,821人		8,974人		-1.7%		28.1.1		9,175人		8,966人		304 6.8 425			20		3882		地方交付税種地		2-2	
				面積		54.50km ²		-		-		27.1.1		9,266人		9,075人		17年国調			長野県		宮田村					
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		162人		-		-		増減率		-1.0%		-1.2%		第1次 第2次 第3次			44.2 2,226		46.7					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体状況		取		額		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方譲与税		1,197,342	29.8	1,197,342		47.6		収入済額										指		入		4,014,946		3,802,935				
地方譲与税		55,947	1.4	55,947		2.2		構成比										出		総		3,814,362		3,622,540				
配子割交付金		1,796	0.0	1,796		0.1		超過課税分										入		差		200,584		180,395				
利子割交付金		5,024	0.1	5,024		0.2		旧新産×										出		引		6,220		30,623				
株式等譲渡所得割交付金		5,168	0.1	5,168		0.2		旧工特×										入		支		194,364		149,772				
地方消費税交付金		178,956	4.5	178,956		7.1		低開発×										出		支		44,592		-45,364				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		旧産炭×										入		支		51,803		71,765				
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		山振×										出		支		-		-				
自動車取得税交付金		10,402	0.3	10,402		0.4		過振×										入		支		-		-				
軽油引取税交付金		-	-	-		-		首都×										出		支		-		-				
地方特例交付金		5,803	0.1	5,803		0.2		近中×										入		支		-		-				
地方交付税		1,133,568	28.2	1,053,008		41.9		財政健全化等×										出		支		-		-				
内 普通交付税		1,053,008	28.2	1,053,008		41.9		指数表選定×										入		支		-		-				
内 特別交付税		80,560	2.0	-		-		財源超過×										出		支		-		-				
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-		一部事務組合加入の状況										入		支		-		-				
(一般財源計)		2,594,006	64.6	2,513,446		99.9		特別職等										出		支		-		-				
交通安全対策特別交付金		999	0.0	999		0.0		定数										入		支		-		-				
分担金・負担金		9,050	0.2	-		-		適用開始年月日										出		支		-		-				
使用料		118,361	2.9	-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										入		支		-		-				
手数料		9,949	0.2	-		-		1										出		支		-		-				
国庫支出金		313,357	7.8	-		-		1										入		支		-		-				
国有提供交付金		-	-	-		-		1										出		支		-		-				
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		1										入		支		-		-				
都道府県支出金		249,365	6.2	-		-		1										出		支		-		-				
財産収		8,374	0.2	-		-		1										入		支		-		-				
寄附入金		49,128	1.2	-		-		1										出		支		-		-				
繰越入金		122,700	3.1	-		-		1										入		支		-		-				
繰越入金		180,395	4.5	-		-		1										出		支		-		-				
諸収入		187,362	4.7	596		0.0		1										入		支		-		-				
地方債		171,900	4.3	-		-		1										出		支		-		-				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		1										入		支		-		-				
うち臨時財政対策債		163,000	4.1	-		-		1										出		支		-		-				
歳入合計		4,014,946	100.0	2,515,041		100.0		1										入		支		-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		1,139,995		1,100,661						
人件費		759,280	19.9	682,948		679,666		25.4		区		72,454	1.9	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額等		2,192,883		2,133,921						
うち職員給料		464,673	12.2	397,961		-		-		議		887,877	23.3	1,389		655,423		標準税収入額等		1,444,984		1,408,039						
扶助費		499,079	13.1	200,484		190,065		7.1		総		1,021,738	26.8	3,344		584,874		標準財政規模		2,675,252		2,626,290						
公債費		420,991	11.0	397,173		397,173		14.8		衛		194,701	5.1	-		183,541		財政力指数		0.51		0.50						
内 元利償還金		380,880	10.0	357,478		357,478		13.3		生		215,321	5.6	9,671		115,881		実質収支比率(%)		7.3		5.7						
内 一時借入金		40,111	1.1	39,695		39,695		1.5		農		207,248	5.4	5,562		54,913		公債費負担比率(%)		13.2		13.8						
(義務的経費計)		1,679,350	44.0	1,280,605		1,280,604		47.3		林		271,572	7.1	51,644		251,015		判断実質赤字比率(%)		-		-						
物件費		548,735	14.4	436,911		366,172		13.7		商		153,138	4.0	17,463		145,022		断連続実質赤字比率(%)		-		-						
維持補修費		6,770	0.2	5,628		2,477		0.1		土		337,449	8.8	42,468		309,411		断連続実質公債費比率(%)		14.5		14.8						
補助費等		656,934	17.2	423,743		345,803		12.9		消		-	-	-		-		断連続実質将来負担比率(%)		43.6		70.6						
うち一部事務組合負担金		211,422	5.5	197,641		192,556		7.2		防		420,991	11.0	-		-		積立金高		1,033,777		981,974						
繰越入金		244,262	6.4	204,581		168,517		6.3		公		31,873	0.8	31,873		31,873		減現在高		1,281		1,279						
積立金		151,982	4.0	102,933		-		-		債		-	-	-		-		特定目的		327,491		350,014						
投資・出資金・貸付金		362,716	9.5	217,716		6,115		0.2		費		-	-	-		-		地方債現在高		3,699,953		3,908,933						
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		費		-	-	-		-		債務負担行為(支出予定額)		64,523		76,616						
投資的経費		163,613	4.3	129,463		-		-		出		3,814,362	100.0	163,613		2,801,580		保証の補償		-		-						
うち人件費		4,261	0.1	4,261		2,155,988千円		-		合		518,200	13.6	60,437		60,437		実質的なもの		-		-						
普通建設事業費		163,613	4.3	129,463		-		-		計		223,379	5.8	5,798		5,798		取		-		-						
内 うち補助		34,196	0.9	12,417		-		-		当		44,444	1.2	1,138		1,138		益		-		-						
内 うち単独		129,417	3.4	117,046		-		-		下		6,115	0.2	1,911		1,911		土地開発基金現在高		-		-						
内 災害復旧事業費		-	-	-		-		-		道		-	-	-		-		徴収率		99.7		99.0						
内 失業対策事業費		-	-	-		-		-		院		50,714	1.3	98		98		市町村		99.3		99.3						
歳入合計		3,814,362	100.0	2,801,580		3,002,164千円		-		業		193,548	5.1	258		258		純固定資産税		99.5		98.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		人口		27年度国調		27年度国調増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-O						
		27年度国調増減率		13,167人		-3.7%		72.79人/km ²		28.1.1		13,648人		13,535人		22年度国調			20		4021		地方交付税種地		2-2						
		27年度国調増減率		13,676人		-3.7%		181人		27.1.1		13,773人		13,655人		17年度国調			長野県		松川町										
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次		1,807		2,056		第2次		24.5		25.5											
区分										第2次		2,239		2,579		第3次		30.3		32.0											
区分										第3次		3,339		3,421																	
決算額										収入		691,436		49.3		245.2		257.9													
構成比										市町村税		588,771		41.9		45.2		42.4													
經常一般財源等										普通		1,386,196		98.7		25.5		25.5													
構成比										法		1,386,196		98.7		25.5		25.5													
市町村税										市		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										町		22,385		1.6		25.5		25.5													
収入										村		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										民		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										税		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										均		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										等		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
超過課税										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
区分										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
収入										割		588,771		41.9		25.5		25.5													
構成比										割		588,771		41.9		25.5		25.5						</							

平成27年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率		13,080人 13,216人 -1.0%		人口密度 45.36knf 288人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 20 長野県		団体名 4030 高森町		市町村類型 地方交付税種地		III-1 2-2	
意識収入の状況 (単位:千円・%)										第1次		第2次		第3次		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山産振× 過遍疎× 首都× 近畿× 中	指 定 団 体 状 況	取 入 総 額	出 歳 出 差 引	支 実 単 積 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)						
地方譲与税	1,406,967	22.2	1,406,967	36.7	1,387,598	98.6	-	低開炭×	取	6,340,219	6,177,836	取	84	247,884	2,951	84	247,884	2,951						
地方譲与税	76,371	1.2	76,371	2.0	1,387,598	98.6	-	低開炭×	取	5,927,287	5,855,478	取	-	-	-	-	-	-						
配子割交付金	2,190	0.0	2,190	0.1	623,109	44.3	-	低開炭×	支	412,932	322,358	支	-	-	-	-	-	-						
利子割交付金	6,136	0.1	6,136	0.2	623,109	44.3	-	低開炭×	支	15,777	20,971	支	-	-	-	-	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	6,323	0.1	6,323	0.2	623,109	44.3	-	低開炭×	支	397,155	301,387	支	-	-	-	-	-	-						
地方消費税交付金	252,168	4.0	252,168	6.6	623,109	44.3	-	低開炭×	支	95,768	-109,505	支	-	-	-	-	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	11,936	0.2	11,936	0.3	623,109	44.3	-	低開炭×	支	2,373	2,324	支	-	-	-	-	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
自動車取得税交付金	14,305	0.2	14,305	0.4	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
地方特例交付金	8,860	0.1	8,860	0.2	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
地方交付税	2,239,887	35.3	2,033,044	53.0	623,109	44.3	-	低開炭×	支	98,141	-107,181	支	-	-	-	-	-	-						
内 特別交付税	2,033,044	32.1	2,033,044	53.0	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 特別交付税	206,843	3.3	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 (一般財源計)	4,025,143	63.5	3,818,300	99.6	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 交通安全対策特別交付金	1,711	0.0	1,711	0.0	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 分担金・負担金	25,968	0.4	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 使用料	167,201	2.6	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 手数料	14,763	0.2	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 国庫支出金	670,214	10.6	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 国有提供交付金	-	-	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 都道府県支出金	286,821	4.5	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 財産取	21,358	0.3	10,736	0.3	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 寄附入金	62,677	1.0	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 繰越入金	42,730	0.7	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 繰越入金	322,358	5.1	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 諸収入	159,075	2.5	1,733	0.0	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 地方債	540,200	8.5	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 うち臨時財政対策債	234,000	3.7	-	-	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 歳入合計	6,340,219	100.0	3,832,480	100.0	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						
内 歳入合計	6,340,219	100.0	3,832,480	100.0	623,109	44.3	-	低開炭×	支	-	-	支	-	-	-	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1					
				27年国調		26年国調		増減率		増減率		28.1.1		27.1.1		増減率		増減率		20			4072		長野県		阿智村		地方交付税種地		2-2	
意識収入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		214.43		30		214.43		30		27.1.1		27.1.1		27.1.1		509			742									
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分	指定制定状況		収入		支出		積立		実質		区		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
地方譲与税		755,205	12.8	755,205		19.4		市町村税		709,283		93.9	1,254	第1次		509		742		58,941,168		7,752,140		5,346,620		7,322,136		547,548		430,004		
配当割交付金		916	0.0	916		0.0		市町村民税		280,687		37.2	1,254	第2次		1,012		1,200		98,363		54,369		449,185		375,635		73,550		195,682		
株式等譲渡所得割交付金		2,555	0.0	2,555		0.0		個人所得等割		11,364		1.5	-	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
ゴルフ場利用税交付金		2,617	0.0	2,617		0.1		法人均等割		203,561		27.0	-	第1次		14.1		18.0		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
地方消費税交付金		146,467	2.5	146,467		3.8		法人均等割		24,262		3.2	-	第2次		28.1		29.1		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
ゴルフ場利用税交付金		6,375	0.1	6,375		0.2		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第1次		14.1		18.0		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
自動車取得税交付金		10,910	0.2	10,910		0.3		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第2次		28.1		29.1		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
軽油引取税交付金		-	-	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
地方特例交付金		1,820	0.0	1,820		0.0		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第1次		14.1		18.0		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
地方交付税		3,100,398	52.6	2,877,821		74.1		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第2次		28.1		29.1		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		2,877,821	48.8	2,877,821		74.1		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		222,577	3.8	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第1次		14.1		18.0		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		4,085,898	69.3	3,863,321		99.5		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第2次		28.1		29.1		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		1,297	0.0	1,297		0.0		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		11,958	0.2	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第1次		14.1		18.0		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		129,199	2.2	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第2次		28.1		29.1		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		19,680	0.3	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		371,396	6.3	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第1次		14.1		18.0		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		-	-	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第2次		28.1		29.1		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		298,172	5.1	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		152,214	2.6	16,807		0.4		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第1次		14.1		18.0		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		11,795	0.2	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第2次		28.1		29.1		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		29,877	0.5	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		430,004	7.3	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第1次		14.1		18.0		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		138,178	2.3	1,781		0.0		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第2次		28.1		29.1		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		214,500	3.6	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		-	-	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第1次		14.1		18.0		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		-	-	-		-		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第2次		28.1		29.1		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		5,894,168	100.0	3,883,206		100.0		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		5,894,168	100.0	3,883,206		100.0		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第1次		14.1		18.0		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		5,894,168	100.0	3,883,206		100.0		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第2次		28.1		29.1		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		
内 特別交付税		5,894,168	100.0	3,883,206		100.0		法人均等割		41,500		5.5	1,254	第3次		2,081		2,180		387,622		430,494		286,369		141,530		286,369		141,530		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		484人 563人 -14.0%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2						
				27年度国調 増減率		77.37% 6人		28.1.1		473人 488人 -3.1%		471人 486人 -3.1%		27年度国調 17年度国調			20		4099		長野県		平谷村		地方交付税種地		2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率		増減率				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	98,512	9.0	98,512	14.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)				
地方譲与税	7,825	0.7	7,825	1.1	収入済額	88,347	89.7	88,347	89.7	収入済額	88,347	89.7	88,347	89.7	収入済額	88,347	89.7	88,347	89.7	収入済額	88,347	89.7	88,347	89.7	収入済額	88,347	89.7	88,347	89.7
配当交付金	60	0.0	60	0.0	構成比	16.330	16.6	16,330	16.6	構成比	16.330	16.6	16,330	16.6	構成比	16.330	16.6	16,330	16.6	構成比	16.330	16.6	16,330	16.6	構成比	16.330	16.6	16,330	16.6
配当交付金	169	0.0	169	0.0	超過課税分	1,328	1.3	1,328	1.3	超過課税分	1,328	1.3	1,328	1.3	超過課税分	1,328	1.3	1,328	1.3	超過課税分	1,328	1.3	1,328	1.3	超過課税分	1,328	1.3	1,328	1.3
株式等譲渡所得割交付金	174	0.0	174	0.0	市町村民税	12,370	12.6	12,370	12.6	市町村民税	12,370	12.6	12,370	12.6	市町村民税	12,370	12.6	12,370	12.6	市町村民税	12,370	12.6	12,370	12.6	市町村民税	12,370	12.6	12,370	12.6
地方消費税交付金	11,168	1.0	11,168	1.6	個人均等割	2,325	2.4	2,325	2.4	個人均等割	2,325	2.4	2,325	2.4	個人均等割	2,325	2.4	2,325	2.4	個人均等割	2,325	2.4	2,325	2.4	個人均等割	2,325	2.4	2,325	2.4
ゴルフ場利用税交付金	5,651	0.5	5,651	0.8	法人均等割	307	0.3	307	0.3	法人均等割	307	0.3	307	0.3	法人均等割	307	0.3	307	0.3	法人均等割	307	0.3	307	0.3	法人均等割	307	0.3	307	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	68,321	69.4	68,321	69.4	固定資産税	68,321	69.4	68,321	69.4	固定資産税	68,321	69.4	68,321	69.4	固定資産税	68,321	69.4	68,321	69.4	固定資産税	68,321	69.4	68,321	69.4
自動車取得税交付金	1,472	0.1	1,472	0.2	うち純固定資産税	68,321	69.4	68,321	69.4	うち純固定資産税	68,321	69.4	68,321	69.4	うち純固定資産税	68,321	69.4	68,321	69.4	うち純固定資産税	68,321	69.4	68,321	69.4	うち純固定資産税	68,321	69.4	68,321	69.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,259	1.3	1,259	1.3	軽自動車税	1,259	1.3	1,259	1.3	軽自動車税	1,259	1.3	1,259	1.3	軽自動車税	1,259	1.3	1,259	1.3	軽自動車税	1,259	1.3	1,259	1.3
地方特例交付金	3	0.0	3	0.0	市町村たばこ税	2,437	2.5	2,437	2.5	市町村たばこ税	2,437	2.5	2,437	2.5	市町村たばこ税	2,437	2.5	2,437	2.5	市町村たばこ税	2,437	2.5	2,437	2.5	市町村たばこ税	2,437	2.5	2,437	2.5
地方交付税	635,851	58.0	566,418	81.7	法定外普通税	10,165	10.3	10,165	10.3	法定外普通税	10,165	10.3	10,165	10.3	法定外普通税	10,165	10.3	10,165	10.3	法定外普通税	10,165	10.3	10,165	10.3	法定外普通税	10,165	10.3	10,165	10.3
内歳入	566,418	51.7	566,418	51.7	法定外普通税	10,165	10.3	10,165	10.3	法定外普通税	10,165	10.3	10,165	10.3	法定外普通税	10,165	10.3	10,165	10.3	法定外普通税	10,165	10.3	10,165	10.3	法定外普通税	10,165	10.3	10,165	10.3
内歳入	69,433	6.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
内歳入	760,885	69.5	691,452	99.7	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
内歳入	-	-	-	-	水源地益等	-	-	-	-	水源地益等	-	-	-	-	水源地益等	-	-	-	-	水源地益等	-	-	-	-	水源地益等	-	-	-	-
内歳入	158	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	12,181	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	1,876	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	62,446	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	35,653	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	6,389	0.6	840	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	981	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	28,200	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	88,503	8.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	27,945	2.6	1,381	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	70,282	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	34,482	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
内歳入	1,095,499	100.0	693,673	100.0	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度 増減率		575人 656人 -12.3%		人口密度 43.43knf 13人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O				
										28. 1. 1		597人		594人		22年度		17年度		20		4129							
										27. 1. 1		605人		602人						長野県		壳木村		地方交付税種地		2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-1.3%		-1.3%		増減率		-1.3%		-1.3%		第1次		112 32.4		154 36.6									
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比						第2次		45 73		13.0 17.3				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
																第3次		189 45.8		193 45.8				1,250,257		1,164,031			
地方譲与税				72,500		5.8		72,500		10.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指		定		体		取		1,250,257		1,164,031			
地方譲与税				11,665		0.9		11,665		1.6		区分				区		分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		1,194,612		1,114,692			
配当割交付金				59		0.0		59		0.0		収入済額				構成比		超過課税分						55,645		49,339			
配当割交付金				165		0.0		165		0.0		旧新産×				旧工特×		低開発×						10,312		15,203			
株式会社等譲渡所得割交付金				169		0.0		169		0.0		旧産炭×				山産振×		過環振×						45,333		34,136			
地方消費税交付金				12,579		1.0		12,579		1.7		市町村民税				19,743		27.2						11,197		-40,378			
ゴルフ場利用税交付金				5,549		0.4		5,549		0.8		個人均等割				1,316		1.8						47,000		71,000			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		所得割				13,903		19.2						-		-			
自動車取得税交付金				2,166		0.2		2,166		0.3		法人均等割				2,837		3.9						-		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法人均等割				1,687		2.3						-		-			
地方特例交付金				53		0.0		53		0.0		固定資産税				37,762		52.1		4,717		財政健全化等×		-		-			
地方交付税				705,949		56.5		603,972		83.9		うち純固定資産税				37,762		52.1		4,717		指数表選定×		-		-			
内: 普通交付税				603,972		48.3		603,972		83.9		軽自動車税				1,646		2.3						-		-			
内: 特別交付税				101,977		8.2		-		-		市町村たばこ税				1,796		2.5						-		-			
内: 震災復興特別交付税				-		-		-		-		特別土地保有税				-		-						-		-			
(一般財源計)				810,854		64.9		708,877		98.5		法定外普通税				11,553		15.9						-		-			
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-		法定目的税				11,553		15.9						-		-			
分担金・負担金				873		0.1		-		-		内: 事業所税				-		-						-		-			
使用料				59,879		4.8		-		-		都市計画税				-		-						-		-			
手数料				2,926		0.2		-		-		水利地益税等				-		-						-		-			
国庫支出金				60,873		4.9		-		-		法定外目的税				-		-						-		-			
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による計				72,500		100.0		4,717				-		-			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内: 市街地				-		-						-		-			
都道府県支出金				82,986		6.6		-		-		内: 事業所税				-		-						-		-			
財産収取				18,274		1.5		10,997		1.5		都市計画税				-		-						-		-			
寄附入金				9,647		0.8		-		-		水利地益税等				-		-						-		-			
繰越金				6,025		0.5		-		-		法定外目的税				-		-						-		-			
繰入金				49,339		3.9		-		-		旧法による計				72,500		100.0		4,717				-		-			
諸収入				67,381		5.4		45		0.0		内: 市街地				-		-						-		-			
地方債				81,200		6.5		-		-		事業所税				-		-						-		-			
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		都市計画税				-		-						-		-			
うち臨時財政対策債				27,000		2.2		-		-		水利地益税等				-		-						-		-			
歳入合計				1,250,257		100.0		719,919		100.0		法定外目的税				-		-						-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
人件費				149,292		12.5		145,054		140,390		18.8		区				1,194,612		100.0									
うち職員給与				64,745		5.4		61,016		-		-		決算額(A)				構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		67,502		65,933	
扶助費				22,021		1.8		7,662		7,453		1.0		普通建設事業費				18,730 <th colspan="2">1.6</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">基準財政需要額</th> <th colspan="2">671,474</th> <th colspan="2">650,164</th> </th>		1.6		- <th colspan="2">基準財政需要額</th> <th colspan="2">671,474</th> <th colspan="2">650,164</th>		基準財政需要額		671,474		650,164	
公債費				109,096		9.1		101,691		101,691		13.6		総務費				256,833		21.5		7,566		225,962		標準収入額		83,017	
内: 元利償還金				102,449		8.6		95,044		95,044		12.7		衛生費				140,161		11.7		838		115,865		標準財政規模		720,850	
内: 元利償還金				6,642		0.6		6,642		6,642		0.9		衛生費				100,033		8.4 <th colspan="2">414</th> <th colspan="2">82,598</th> <th colspan="2">財政力指数</th> <th colspan="2">0.10</th>		414		82,598		財政力指数		0.10	
内: 一時借入金				5		0.0		5		5		0.0		労働費				11,602 <th colspan="2">1.0 <th colspan="2">- <th colspan="2">683</th> <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <th colspan="2">6.3</th> </th></th>		1.0 <th colspan="2">- <th colspan="2">683</th> <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <th colspan="2">6.3</th> </th>		- <th colspan="2">683</th> <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <th colspan="2">6.3</th>		683		実質収支比率(%)		6.3	
(義務的経費計)				280,409		23.5		284,407		249,534		33.4		農水産業費				138,679		11.6 <th colspan="2">70,460</th> <th colspan="2">70,416</th> <th colspan="2">公債費負担比率(%)</th> <th colspan="2">10.8</th>		70,460		70,416		公債費負担比率(%)		10.8	
物件費				302,262		25.3		210,518		127,728		17.1		商工業費				198,918		16.7		41,024		130,143		判断実質赤字比率(%)		-	
維持補修費				11,381		1.0		10,321		10,321		1.4		土木費				84,259		7.1 <th colspan="2">74,490</th> <th colspan="2">33,159</th> <th colspan="2">断連続実質赤字比率(%)</th> <th colspan="2">- </th>		74,490		33,159		断連続実質赤字比率(%)		-	
補助費等				133,243		11.2		94,897		72,743		9.7		土防費				41,586		3.5		13,942 <th colspan="2">34,132</th> <th colspan="2">比率</th> <th colspan="2">- </th>		34,132		比率		-	
うち一部事務組合負担金				43,168		3.6		38,187		37,962		5.1		教育費				94,715 <th colspan="2">7.9 <th colspan="2">17,402 <th colspan="2">69,950</th> <th colspan="2">実質公債費比率(%)</th> <th colspan="2">10.5</th> </th></th>		7.9 <th colspan="2">17,402 <th colspan="2">69,950</th> <th colspan="2">実質公債費比率(%)</th> <th colspan="2">10.5</th> </th>		17,402 <th colspan="2">69,950</th> <th colspan="2">実質公債費比率(%)</th> <th colspan="2">10.5</th>		69,950		実質公債費比率(%)		10.5	
繰越金				159,463		13.3		145,373		90,414		12.1		災害復旧費				-		-		-		-		積立金高		-	
積立金				76,558		6.4		66,794		-		-		公債費				109,096		9.1		-		-		現在高		564,536	
投資・支出金・貸付金				5,160		0.4		2,055		-		-		諸支出金				-		-		-		-		特定目的		277,426	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳出合計				1,194,612		100.0		226,136		883,329		地方債現在高		722,291	
投資的経費				226,136		18.9		98,964		-		-		内: 諸支出金				-		-		-		-		地方債現在高		743,540	
うち人件費				9,398		0.8		9,398		550,740千円		73.7%		内: 前年度繰上充用金				-		-		-		-		積立金高		-	
普通建設事業費				226,136		18.9		98,964		-		-		経常収支比率				-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		3,309	
うち補助				17,413		1.5		11,072		73.7%		(76.5%)		内: 経常収支比率				-		-		-		-		取		-	
うち単独				208,723		17.5		87,892		-		-		内: 経常収支比率				-		-		-		-		益		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		内: 経常収支比率				-		-		-		-		土地開発基金現在高		47,333	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		内: 経常収支比率				-		-		-		-		徴収率		-	
歳出合計				1,194,612		100.0		883,329		938,974千円		78.7%		内: 経常収支比率				-		-		-		-		合		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を従業員総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O						
				27年国調		22年国調		増減率		増減率		28. 1. 1		27. 1. 1		増減率		増減率		686			4153		20		2-2						
				6,310人		6,692人		-5.7%		6,583人		6,562人		-0.8%		6,507人		6,562人		819			長野県		香木村		地方交付税種地						
				66.61knf		95人												第1次			20		4153		2-2								
				1,672,016		1,672,016		70.3		227,827		43.6						第2次			20		4153		2-2								
				149,607		149,607		3.1		227,827		43.6						第3次			20		4153		2-2								
				2,521,216		2,371,609		99.8		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				51,921		24		0.0		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				53,125		104		0.0		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				7,877		104		0.0		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				376,363		104		0.0		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				197,566		36		0.0		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				91,395		36		0.0		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				824,110		-		-		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				26		-		-		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				416,074		-		-		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				91,503		4,525		0.2		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				203,800		-		-		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				-		-		-		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				100,000		2.1		-		227,827		43.6									20		4153		2-2								
				4,835,618		2,376,940		100.0		227,827		43.6									20		4153		2-2								
市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		山振		首都		近畿		中		財政健全化等		指数表選定		財源超過					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		山振		首都		近畿		中		財政健全化等		指数表選定		財源超過					
普通				522,961		100.0		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
法定普通				522,961		100.0		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
市町村民				247,908		47.4		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
個人均等割				219,671		42.0		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
所得均等割				8,050		1.5		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
法人均等割				9,330		1.8		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
固定資産税				226,938		43.4		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
うち純固定資産税				19,669		3.8		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
軽自動車税				27,557		5.3		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
市町村たばこ税				-		-		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
特別土地保有税				-		-		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
法定外普通税				-		-		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
目的				-		-		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
法定目的				-		-		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
内				-		-		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
事業所				-		-		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
都市計画				-		-		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
水利地益等				-		-		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
法定外目的				-		-		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
旧				522,961		100.0		-		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×					
職員の状況				60		165,360		2,756		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
一般職				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
うち一般職				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
うち技術職				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
うち教育職				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
うち公務員				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
等				60		165,360		2,756		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
フラスパイル				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
一部事務組合加入の状況				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
特別職等				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
定				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
適用開始年月日				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				-		-		-		1		27.04.01		6,100		1		27.04.01		5,200		1		27.04.01		4,600		1		27.04.01		2,470	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率		1,023人 1,160人 -11.8%		人口密度 248.28人/km ² 4人		区分 28.1.1 27.1.1 増減率		住民基本台帳人口 1,062人 1,087人 -2.3%		うち日本人 1,055人 1,081人 -2.4%		産業構造 22年国調 17年国調			都道府県名 20 長野県		団体名 4170 大鹿村		市町村類型 地方交付税種地		I-O 2-1	
普通収入の状況 (単位:千円・%)										第1次		第2次		第3次		収入		支出		総額		差引				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	過環疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方譲与税	178,630	7.2	178,630	12.9	普通	178,174	99.7	2,487			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	33	97,284	2,948	
地方譲与税	25,026	1.0	25,026	1.8	法定普通	178,174	99.7	2,487			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
配当交付金	102	0.0	102	0.0	市町村民	27,708	15.5	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
利子割交付金	278	0.0	278	0.0	内	1,257	0.7	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	283	0.0	283	0.0	所	21,169	11.9	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
地方消費税交付金	22,416	0.9	22,416	1.6	法	3,727	2.1	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市	1,555	0.9	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	144,238	80.7	2,487			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
自動車取得税交付金	4,655	0.2	4,655	0.3	所	37,108	20.8	2,487			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽	3,845	2.2	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
地方特例交付金	66	0.0	66	0.0	市町村たばこ	2,383	1.3	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
地方交付税	1,296,318	52.6	1,152,800	82.9	法	456	0.3	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
内	1,152,800	46.8	1,152,800	82.9	法	456	0.3	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
特別交付税	143,518	5.8	-	-	内	456	0.3	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
歌	-	-	-	-	事	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
(一般財源計)	1,527,774	62.0	1,384,256	99.6	都	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
分担金・負担金	2,243	0.1	-	-	水	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
使用料	34,854	1.4	4,831	0.3	法	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
手数料	2,050	0.1	3	0.0	定	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
国庫支出金	134,499	5.5	-	-	外	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
都道府県支出金	123,934	5.0	-	-	法	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
財産収入	11,347	0.5	651	0.0	定	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
寄附金	6,280	0.3	-	-	外	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
繰越金	82,240	3.3	-	-	目	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
繰入金	99,414	4.0	-	-	的	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
諸収入	70,426	2.9	374	0.0	法	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
地方債	370,000	15.0	-	-	定	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	目	-	-	-			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	
歳入合計	2,465,061	100.0	1,390,115	100.0	的	178,630	100.0	2,487			×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		人口		27年国調		26年国調		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口	うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1						
														28. 1. 1		4,410 人		4,384 人		区分		22年国調	17年国調	20		4234								
														27. 1. 1		4,553 人		4,524 人		増減率		-3.1%	-3.1%	長野県		南木曾町		地方交付税種地		2-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				第1次		145	310											
																				第2次		6.3	11.5											
																				第3次		856	1,008											
																						37.0	37.3											
																						1,314	1,383											
																						56.8	51.2											
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×		旧工特×		低開炭×		旧産炭×		山○		過○		振○		頭○		○		○		○		○	
普通入		593,545	14.7	593,545	23.8	普通入		588,817	99.2	46,914	×		×		×		×		○		○		○		○		○		○		○			
地方譲与税		40,930	1.0	40,930	1.6	法定普通税		588,817	99.2	46,914	×		×		×		×		○		○		○		○		○		○		○			
配子割交付金		698	0.0	698	0.0	市町村民税		179,814	30.3	2,625	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
利当割交付金		1,941	0.0	1,941	0.1	高所得者等割		7,321	1.2	44,289	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
株式等譲渡所得割交付金		1,986	0.0	1,986	0.1	法人均等割		148,887	25.1	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
地方消費税交付金		95,271	2.4	95,271	3.8	法人均等割		13,525	2.3	1,140	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割		10,081	1.7	1,485	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		379,260	63.9	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
自動車取得税交付金		7,567	0.2	7,567	0.3	うち純固定資産税		355,110	59.8	44,289	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		10,857	1.8	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
地方特例交付金		1,212	0.0	1,212	0.0	市町村たばこ税		18,886	3.2	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
地方交付税		1,945,572	48.1	1,728,695	69.5	特別土地保有税		-	-	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
内 普通交付税		1,728,695	42.7	1,728,695	69.5	法定外普通税		-	-	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
特別交付税		216,877	5.4	-	-	目的税		4,728	0.8	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
内 歳入		4,048,326	100.0	2,488,948	100.0	法定目的税		4,728	0.8	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
内 歳入		4,048,326	100.0	2,488,948	100.0	内 事業所税		-	-	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
内 歳入		4,048,326	100.0	2,488,948	100.0	都市計画税		-	-	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
内 歳入		4,048,326	100.0	2,488,948	100.0	水利地益税等		-	-	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
内 歳入		4,048,326	100.0	2,488,948	100.0	法定外目的税		-	-	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
内 歳入		4,048,326	100.0	2,488,948	100.0	旧法による税		-	-	-	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
内 歳入		4,048,326	100.0	2,488,948	100.0	合計		593,545	100.0	46,914	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
											○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
											○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
											○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
											○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)														区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額		標準財政需要額		標準財政収入額		標準財政収入額		標準財政収入額		標準財政収入額		標準財政収入額		標準財政収入額		標準財政収入額		標準財政収入額		標準財政収入額		
人件費		652,251	16.8	586,471	22.6	人会費		54,727	1.4	-	-	546,185		2,274,880		686,673		2,544,342		15,004		3,690,858		3,836,915		-		2,828		-				
うち職員給与		417,741	10.8	358,989	-	総務費		668,668	17.2	51,655	563,064	652,324		2,475,997		0.23		4.8		15.8		-		-		-		-		-				
扶助費		270,774	7.0	99,448	3.4	民生費		748,143	19.3	12,249	486,181	0.23		3.2		4.8		15.8		-		-		-		-		-		-				
公債		474,002	12.2	462,836	17.7	衛生費		322,285	8.3	38,417	282,225	3.2		3.2		15.8		-		-		-		-		-		-		-				
内 元利償還金(元金)		431,657	11.1	421,490	16.1	労働費		2,979	0.1	-	979	15.7		15.7		-		-		-		-		-		-		-		-				
内 一時借入金(子利)		42,345	1.1	41,346	1.7	農林水産業費		214,883	5.5	68,486	132,880	1.7		1.7		-		-		-		-		-		-		-		-				
内 義務的経費計		1,397,027	36.0	1,148,755	43.8	商工業費		118,726	3.1	11,597	89,015	4.8		4.8		-		-		-		-		-		-		-		-				
物件費		464,687	12.0	355,084	11.3	土木費		494,779	12.8	320,602	256,433	7.1		7.1		-		-		-		-		-		-		-		-				
維持補修費		23,147	0.6	15,901	0.6	消防費		206,418	5.3	69,275	150,676	8.1		8.1		-		-		-		-		-		-		-		-				
補助費等		428,985	11.1	397,614	12.9	教育費		294,009	7.6	15,004	246,660	35.2		35.2		-		-		-		-		-		-		-		-				
うち一部事務組合負担金		256,348	6.6	248,702	9.1	災害復旧費		280,923	7.2	-	43,465	1.7		1.7		-		-		-		-		-		-		-		-				
繰出金		449,782	11.6	421,833	14.2	公債費		474,002	12.2	-	462,836	3.2		3.2		-		-		-		-		-		-		-		-				
積立金		207,238	5.3	199,999	-	諸支出金		-	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
投資・貸付金		41,468	1.1	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	歳出合計		3,880,542	100.0	587,285	2,769,141	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
投資的経費		868,208	22.4	229,955	-	一般会計		449,782	11.6	52,364	52,364	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
うち人件費		13,730	0.4	13,730	0.4	当下水道		139,665	3.6	50,898	50,898	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
普通建設事業費		587,285	15.1	186,490	7.5	事務水道		85,336	2.2	602	602	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
うち補助		202,169	5.2	41,353	1.6	業駐車場整備		4,090	0.1	978	978	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
うち単独		385,116	9.9	145,137	5.5	等上水道		-	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
内 災害復旧事業費		280,923	7.2	43,465	1.7	国民健康保険		30,171	0.8	125	125	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
失業対策事業費		-	-	-	-	その他		190,520	5.0	353	353	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
歳入		4,048,326	100.0	2,488,948	100.0	経常経費充当一般財源等計		2,936,925	73.3	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		2,926人 3,134人 -6.6%		人口密度 140.50knf 21人		区分 28. 1. 1 27. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		I-1				
意識収入の状況 (単位:千円・%)										28. 1. 1 27. 1. 1 増減率		3,055人 3,102人 -1.5%		3,029人 3,074人 -1.5%		131 8.5 122		20 長野県		4251 木祖村		地方交付税種地		2-2	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		第1次	第2次	第3次	収入済額		構成比	超過課税分	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)					
地方譲与税	698,760	24.5	698,760	36.3	普通	698,760	100.0	38,624	旧新産×	131	8.5	122	旧工特×	8.5	7.3	7.3	職入総額	2,852,688	3,054,255						
地方譲与税	31,913	1.1	31,913	1.7	法	698,760	100.0	38,624	低開発×	525	525	629	旧産炭×	34.1	37.8	37.8	職出総額	2,761,218	2,828,194						
配当交付金	483	0.0	483	0.0	市町村民税	139,430	20.0	3,393	山振環×	882	882	911	山振環×	34.1	37.8	37.8	職入歳入	91,470	226,061						
配当交付金	1,347	0.0	1,347	0.1	内	5,337	0.8	35,231	過振環×	57.3	57.3	54.8	過振環×	34.1	37.8	37.8	職出歳入	10,912	16,457						
株式等譲渡所得割交付金	1,381	0.0	1,381	0.1	所	109,094	15.6	15.6	首都×				首都×	34.1	37.8	37.8	職出歳入	80,558	209,604						
地方消費税交付金	59,917	2.1	59,917	3.1	法	5,742	0.8	2.8	近中×				近中×	34.1	37.8	37.8	職出歳入	129,046	-28,706						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	19,257	2.8	3,393	中×				中×	34.1	37.8	37.8	職出歳入	1,213	1,118						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	545,131	78.0	35,231	財政健全化等×				財政健全化等×	34.1	37.8	37.8	職出歳入	-	-						
自動車取得税交付金	6,031	0.2	6,031	0.3	内	523,622	74.9	35,231	指数表選定×				指数表選定×	34.1	37.8	37.8	職出歳入	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	8,122	1.2	35,231	財源超過×				財源超過×	34.1	37.8	37.8	職出歳入	-	-						
地方特例交付金	404	0.0	404	0.0	内	6,077	0.9	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
地方交付税	1,255,229	44.0	1,116,173	58.0	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
内	1,116,173	39.1	1,116,173	58.0	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
特別交付税	139,056	4.9	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
歌	-	-	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
(一般財源計)	2,055,465	72.1	1,916,409	99.6	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
分担金・負担金	3,671	0.1	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
使用料	32,327	1.1	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
手数料	1,966	0.1	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
国庫支出金	152,058	5.3	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
都道府県支出金	153,399	5.4	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
財産取	17,140	0.6	5,159	0.3	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
寄附入金	3,277	0.1	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
繰入金	47,010	1.6	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
繰越金	116,061	4.1	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
繰入	52,514	1.8	2,337	0.1	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
地方債	217,800	7.6	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内	-	-	-	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						
歳入合計	2,852,688	100.0	1,923,905	100.0	内	698,760	100.0	38,624	-				-	-	-	-	職出歳入	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率 27.1.1 99.47 knf 48人		27年国調 4,730人 5,172人 -8.5%		区分 28.1.1 27.1.1 増減率		住民基本台帳人口 4,893人 5,002人 -2.2%		うち日本人 4,851人 4,957人 -2.1%		産業構造 22年国調 17年国調			都道府県名 20 長野県		団体名 4528 筑北村		市町村類型 地方交付税種地		I-O 2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		第1次		第2次		第3次		収入		支出		状況		区		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振環×	過振環×	首都×	近畿×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
地方譲与税	396,045	7.9	396,045	13.0	396,045	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	86	275,028	3,198	4,996,538	4,614,621		
地方譲与税	56,151	1.1	56,151	1.8	56,151	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	5	13,730	2,746	4,824,973	4,405,944		
配当割交付金	703	0.0	703	0.0	703	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	171,565	208,677		
利子割交付金	1,956	0.0	1,956	0.1	1,956	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	67,982	93,069		
株式等譲渡所得割交付金	2,003	0.0	2,003	0.1	2,003	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	103,583	115,608		
地方消費税交付金	88,850	1.8	88,850	2.9	88,850	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-12,025	-12,683		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	275,391	246,356		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	10,435	0.2	10,435	0.3	10,435	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
地方特例交付金	912	0.0	912	0.0	912	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
地方交付税	2,610,940	52.3	2,471,515	81.4	2,471,515	81.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	86	275,028	3,198	4,996,538	4,614,621		
内 特別交付税	2,471,515	49.5	2,471,515	81.4	2,471,515	81.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
内 特別交付税	139,425	2.8	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
内 (一般財源計)	3,167,995	63.4	3,028,570	99.7	3,028,570	99.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	774	0.0	774	0.0	774	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	32,435	0.6	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
使用料	92,100	1.8	4,860	0.2	4,860	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
手数料	14,689	0.3	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
国庫支出金	349,709	7.0	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	246,768	4.9	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
財産取	14,816	0.3	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
寄附入金	18,229	0.4	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
繰越入金	7,429	0.1	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
繰越入金	208,677	4.2	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
繰越入金	81,660	1.6	2,294	0.1	2,294	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
繰越入金	761,257	15.2	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	155,857	3.1	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		
歳入合計	4,996,538	100.0	3,036,498	100.0	3,036,498	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口	27年度国調 22年度国調 増減率	9,926人 10,329人 -3.9%	人口	27年度国調 22年度国調 増減率	40.16knf 247人 -0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	10,268人 10,277人 -0.9%	産業構造	22年度国調	17年度国調	457 700 9.2 12.7 1,508 1,789 30.4 32.4 2,988 2,973 60.3 53.8	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				(単位:千円・%)												長野県		池田町	地方交付税種地	2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入の状況				構成比				経常一般財源等				構成比				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区				分				区				分				区		分		区																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方譲与税	925,174	18.9	925,174	30.2	地方譲与税	60,890	1.2	60,890	2.0	配当交付金	1,744	0.0	1,744	0.1	配当交付金	4,867	0.1	4,867	0.2	株式等譲渡所得割交付金	4,996	0.1	4,996	0.2	地方消費税交付金	192,897	3.9	192,897	6.3	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	11,286	0.2	11,286	0.4	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	3,588	0.1	3,588	0.1	地方交付税	1,982,117	40.5	1,848,849	60.3	内	特別交付税	133,268	2.7	-	-	歌	震災復興特別交付税	-	-	-	-	(一般財源計)	3,187,559	65.1	3,054,291	99.5	交通安全対策特別交付金	1,211	0.0	1,211	0.0	分担金・負担金	8,910	0.2	-	-	使用料	111,704	2.3	3,454	0.1	手数料	17,479	0.4	-	-	国庫支出金	371,692	7.6	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	324,093	6.6	-	-	財産取	7,424	0.2	5,303	0.2	寄附入金	27,405	0.6	-	-	繰越入金	5,798	0.1	-	-	繰越入金	147,007	3.0	-	-	諸収入	132,580	2.7	4,079	0.1	地方債	555,700	11.3	-	-	うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	177,600	3.6	-	-	歳入	4,898,562	100.0	3,068,338	100.0	内	普通	1,848,849	37.7	1,848,849	60.3	内	普通	379,867	41.1	-	-	うち純固定資産税	375,630	40.6	-	-	軽自動車税	28,081	3.0	-	-	市町村たばこ税	54,061	5.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	目的	-	-	-	-	法定目的	-	-	-	-	内	事業所	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	旧	合	925,174	100.0	5,266	100.0	内	議員公務災害	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	歳出	4,752,360	100.0	3,415,435	100.0	内	普通	1,086,000	22.8	1,086,000	31.5	内	普通	73,260	1.5	-	-	議会	73,260	1.5	-	-	総務	648,692	13.6	7,452	0.2	民生	1,322,952	27.8	5,968	0.2	衛生	378,880	8.0	143,047	4.1	労働	631	0.0	-	-	農林水産	311,660	6.6	69,127	2.0	商工	168,039	3.5	-	-	土木	510,111	10.7	239,378	7.0	消防	372,888	7.8	187,750	5.5	教育	526,068	11.1	148,881	4.4	災害復旧	1,086	0.0	-	-	公債	438,093	9.2	-	-	諸支出金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出	4,752,360	100.0	801,603	23.1	内	普通	585,359	12.4	130,199	3.9	内	国民健康	190,991	4.0	122,166	3.7	国民健康	5,644	0.1	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745	0.0	2,645	0.0	国民健康	78,169	1.7	93	0.0	国民健康	309,810	6.5	277	0.0	国民健康	130,199	2.8	122,166	3.7	国民健康	1,576	0.0	1,576	0.0	国民健康	745

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		8,929人 9,205人 -3.0%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-2																																																																																																					
				面積 189.36千㎡ 47人		28.1.1 27.1.1 増減率		9,324人 9,243人 0.9%		8,786人 8,847人 -0.7%		区分 22年度国調 17年度国調			20 4854 長野県 白馬村		地方交付税種地		2-2																																																																																																					
遺産収入の状況 (単位:千円・%)				第1次		第2次		第3次		311 6.4 724 14.9 3,810 78.6		484 9.2 814 15.4 3,979 75.4		区		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																																																																																																						
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指		取		額		7,778,513		6,159,142																																																																																																				
地方譲与税		1,477,090	19.0	1,477,090	43.5	収入済額						構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		7,182,841		5,724,124																																																																																																		
地方譲与税		69,221	0.9	69,221	2.0	普通						97.3		7,869		低開発×		歳入総額		595,672		435,018																																																																																																		
利子割交付金		1,200	0.0	1,200	0.0	法定普通税						97.3		7,869		旧産炭×		歳入総額		435,046		291,133																																																																																																		
配当割交付金		3,358	0.0	3,358	0.1	市町村民税						25.6		7,869		山産振×		歳入総額		160,626		143,885																																																																																																		
株式等譲渡所得割交付金		3,454	0.0	3,454	0.1	個人均等割						17,716		1.2		低開発×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																		
地方消費税交付金		207,201	2.7	207,201	6.1	所得割						278,551		18.9		旧工特×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割						42,581		2.9		旧産炭×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割						39,619		2.7		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
自動車取得税交付金		13,010	0.2	13,010	0.4	固定資産税						952,816		64.5		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						951,246		64.4		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
地方特例交付金		2,077	0.0	2,077	0.1	軽自動車税						24,247		1.6		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
地方交付税		2,123,336	27.3	1,614,879	47.5	市町村たばこ税						82,266		5.6		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
内特別交付税		1,614,879	20.8	1,614,879	47.5	法定外目的税						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
歌震災復興特別交付税		508,457	6.5	-	-	市町村民税						39,294		2.7		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
(一般財源計)		3,899,947	50.1	3,391,490	99.8	事業所税						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
交通安全対策特別交付金		1,476	0.0	1,476	0.0	都市計画税						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
分担金・負担金		10,383	0.1	-	-	水利地益税等						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
使用料		104,792	1.3	6,307	0.2	法定外目的税						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
手数料		5,572	0.1	-	-	旧法による税計						1,477,090		100.0		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
国庫支出金		1,556,048	20.0	-	-	内						39,294		2.7		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
国有提供交付金		-	-	-	-	事業所税						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	都市計画税						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
都道府県支出金		323,331	4.2	-	-	水利地益税等						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
財産取		12,199	0.2	-	-	法定外目的税						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
寄附入金		197,762	2.5	-	-	旧法による税計						1,477,090		100.0		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
繰越入金		476,992	6.1	-	-	内						39,294		2.7		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
繰越入金		340,018	4.4	-	-	事業所税						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
諸収入		258,789	3.3	118	0.0	都市計画税						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
地方債		591,204	7.6	-	-	水利地益税等						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税						-		-		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
うち臨時財政対策債		227,804	2.9	-	-	旧法による税計						1,477,090		100.0		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
歳入合計		7,778,513	100.0	3,399,391	100.0	内						39,294		2.7		7,869		山産振×		歳入総額		16,741		-53,591																																																																																																
性質別				目的別				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																																																																																																										
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,262,056	1,241,768	基準財政需要額	2,873,265	2,789,955	標準税収入額	1,611,643	1,599,059	標準財政規模	3,454,326	3,390,236	財政収支比率(%)	0.44	0.44	実質収支比率(%)	4.6	4.2	公債費負担比率(%)	12.7	13.1	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質公債費比率(%)	10.9	11.8	比率将来負担比率(%)	25.6	22.9	積立金高	455,303	650,982	調	257,606	335,092	現在高	468,038	375,702	地方債現在高	5,409,341	5,383,098	物件等購入	57,339	33,044	保証の補償	-	-	債務負担行為(支出予定額)	35,646	45,017	実質的なもの	-	-	取	60,261	60,261	益	2,057	2,057	土地開発基金現在高	141,726	141,629	徴	76	96	現	97.9	70.5	合	98.8	88.4	計	98.7	87.1	市	97.2	63.0	町	94.0	60.3	村	94.0	60.3	民	94.0	60.3	税	94.0	60.3	率	94.0	60.3	年	94.0	60.3	純	94.0	60.3	固定	94.0	60.3	資産	94.0	60.3	税	94.0	60.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調 増減率		2,904人 3,221人 -9.8%		人口密度		267.91knf 11人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2					
														28. 1. 1	3,092人	3,008人	252 14.5			365 17.6			20		4862		長野県		小谷村		地方交付税種地		2-1	
収入の状況 (単位: 千円・%)														27. 1. 1	3,105人	3,049人	252 14.5			365 17.6			20		4862		長野県		小谷村		地方交付税種地		2-1	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)										
地方譲与税		574,018	10.8	574,018	23.0	収入済額														収入		5,308,210		4,209,606										
地方譲与税		48,637	0.9	48,637	1.9	構成比														総額		5,151,623		3,964,105										
配子割交付金		353	0.0	353	0.0	超過課税分														引		156,587		245,501										
利当割交付金		988	0.0	988	0.0	旧新産×														差		97,046		118,314										
株式等譲渡所得割交付金		1,015	0.0	1,015	0.0	旧工特×														支		59,541		127,187										
地方消費税交付金		69,862	1.3	69,862	2.8	旧産炭×														実		-67,646		32,701										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	山産炭×														積		3,000		4,174										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	過振振														立		-		-										
自動車取得税交付金		9,091	0.2	9,091	0.4	首都×														金		-		-										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	近畿×														取		-		-										
地方特例交付金		193	0.0	193	0.0	中×														支		-		-										
地方交付税		2,283,699	43.0	1,776,556	71.0	財政健全化等×														支		-		-										
内 普通交付税		1,776,556	33.5	1,776,556	71.0	指数表選定×														支		-		-										
内 特別交付税		507,143	9.6	-	-	財源超過×														支		-		-										
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況														特別職等		定		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
(一般財源計)		2,987,856	56.3	2,480,713	99.2	議員公務災害×														市		1		23.07.01		5,400								
交通安全対策特別交付金		759	0.0	759	0.0	非常勤公務災害×														副		1		23.07.01		5,100								
分担金・負担金		19,279	0.4	-	-	退職手当×														教		1		23.07.01		4,700								
使用料		69,401	1.3	15,098	0.6	事務機共同×														常		1		19.07.01		2,420								
手数料		8,862	0.2	-	-	税務事務×														小		1		19.07.01		1,880								
国庫支出金		673,943	12.7	-	-	老人福祉×														中		8		19.07.01		1,700								
国有提供交付金		-	-	-	-	伝染病×														そ		-		-		-								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	-														-		-		-		-		-						
都道府県支出金		286,523	5.4	-	-	-														-		-		-		-		-						
財産取		12,372	0.2	4,431	0.2	-														-		-		-		-		-						
寄附入金		209,528	3.9	-	-	-														-		-		-		-		-						
繰越金		104,351	2.0	-	-	-														-		-		-		-		-						
繰入金		245,501	4.6	-	-	-														-		-		-		-		-						
諸収入		92,969	1.8	-	-	-														-		-		-		-		-						
地方債		596,866	11.2	-	-	-														-		-		-		-		-						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	-														-		-		-		-		-						
うち臨時財政対策債		134,266	2.5	-	-	-														-		-		-		-		-						
収入合計		5,308,210	100.0	2,501,001	100.0	-														-		-		-		-		-		-				
性質別					目的別					区分					平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																	
区 分					区 分					区 分					平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																	
人 員		609,705	11.8	547,123	486,566	18.5	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		505,676		489,765															
うち職員		276,580	5.4	237,440	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		基準財政需要額		2,305,307		2,257,669															
扶助費		113,721	2.2	27,678	15,918	0.6	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		標準税収入額		642,123		627,409															
公債		734,723	14.3	725,959	725,959	27.5	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模		2,552,945		2,538,320															
内 元利償還金		681,684	13.2	672,920	672,920	25.5	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		財政指数		0.22		0.23															
内 一時借入金		52,064	1.0	52,064	52,064	2.0	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		実質収支比率(%)		2.3		5.0															
内 義務的経費計		975	0.0	975	975	0.0	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		公債費負担比率(%)		21.3		24.1															
内 物件費		1,458,149	28.3	1,300,760	1,228,443	46.6	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		実質赤字比率(%)		-		-															
内 維持補修費		932,260	18.1	565,604	249,300	9.5	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質赤字比率(%)		-		-															
内 補助費等		225,341	4.4	181,745	127,874	4.9	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 うち一部事務組合負担金		558,167	10.8	412,919	321,820	12.2	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰越立		252,350	4.9	238,950	232,008	8.8	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入金		251,537	4.9	222,253	207,183	7.9	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 積立		146,085	2.8	772	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 投資・出資金・貸付金		15,000	0.3	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 投資的経費		1,565,084	30.4	561,638	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 うち物件費		27,377	0.5	27,377	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 普通建設事業費		828,385	16.1	131,342	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 うち補助		561,464	10.9	69,502	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 うち単独		227,644	4.4	49,981	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 災害復旧事業費		736,699	14.3	430,296	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 収入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		断連実質公債費比率(%)		-		-															
内 繰入		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち																					

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		27年国調					
				人	27年国調	14,871人	15,730人	増減率	-5.5%	28.1.1	15,505人	15,179人	増減率	-1.3%	27.1.1	15,675人	15,382人	増減率	-1.3%	27.1.1	15,675人	15,382人	増減率	-1.3%			
				口	増減率	53.64%	knf			27.1.1	15,675人	15,382人	増減率	-1.3%	27.1.1	15,675人	15,382人	増減率	-1.3%	27.1.1	15,675人	15,382人	増減率	-1.3%			
				面	人口密度	277人				増減率	-1.3%	-1.3%															
産 業 構 造				22年国調		17年国調		22年国調		17年国調		22年国調		17年国調		22年国調		17年国調		22年国調		17年国調					
				第1次	626	856	第2次	8.2	10.0	第3次	3,425	3,962	46.1	46.1	3,562	3,751	46.8	46.8	43.6	43.6							
都道府県名				20		5214		20		5214		20		5214		20		5214		20		5214					
団 体 名				長野県		坂城町		長野県		坂城町		長野県		坂城町		長野県		坂城町		長野県		坂城町					
市町村類型				地方交付税種地		地方交付税種地		地方交付税種地		地方交付税種地		地方交付税種地		地方交付税種地		地方交付税種地		地方交付税種地		地方交付税種地		地方交付税種地					
III-1				2-2		2-2		2-2		2-2		2-2		2-2		2-2		2-2		2-2		2-2					
平成27年度				平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度			
収入の状況 (単位:千円・%)				2,850,070		2,850,070		2,850,070		2,850,070		2,850,070		2,850,070		2,850,070		2,850,070		2,850,070		2,850,070		2,850,070			
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等			
地方譲与税				63,830		0.8		63,830		1.5		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		7,906,394		6,933,428		6,849,454			
配当割交付金				2,888		0.0		2,888		0.1		区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 旧 産 炭 山 産 振 興 首 都 近 中		旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 旧 産 炭 山 産 振 興 首 都 近 中		旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 旧 産 炭 山 産 振 興 首 都 近 中	
株式等譲渡所得割交付金				8,089		0.1		8,089		0.2		普 通 税				2,843,006		99.8		98,605		低 開 発 旧 産 炭 山 産 振 興 首 都 近 中		低 開 発 旧 産 炭 山 産 振 興 首 都 近 中		低 開 発 旧 産 炭 山 産 振 興 首 都 近 中	
地方消費税交付金				321,586		4.1		321,586		7.4		法 定 普 通 税				2,843,006		99.8		98,605		低 開 発 旧 産 炭 山 産 振 興 首 都 近 中		低 開 発 旧 産 炭 山 産 振 興 首 都 近 中		低 開 発 旧 産 炭 山 産 振 興 首 都 近 中	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		市 町 村 民 税				1,394,053		48.9		98,605		過 渡 期 間 特 殊 課 税 等		過 渡 期 間 特 殊 課 税 等		過 渡 期 間 特 殊 課 税 等	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		内 課 税				27,331		1.0		-		-		-		-	
自動車取得税交付金				11,903		0.2		11,903		0.3		所 得 等 割				691,338		24.3		-		-		-		-	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法 人 均 等 割				38,202		1.3		-		-		-		-	
地方特例交付金				6,173		0.1		6,173		0.1		法 人 均 等 割				637,182		22.4		98,605		-		-		-	
地方交付税				1,177,453		14.9		1,045,501		24.2		内 課 税				1,301,656		45.7		-		-		-		-	
内 課 税				1,045,501		13.2		1,045,501		24.2		固 定 資 産 税				1,296,806		45.5		-		-		-		-	
特別交付税				131,952		1.7		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税				41,170		1.4		-		-		-		-	
歌 謡 災 害 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		軽 自 動 車 税				106,127		3.7		-		-		-		-	
(一般財源計)				4,450,324		56.3		4,318,372		99.8		市 町 村 た ば こ 税				-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				2,030		0.0		2,030		0.0		法 定 外 目 的 税				7,064		0.2		-		-		-		-	
分担金・負担金				19,355		0.2		-		-		内 課 税				7,064		0.2		-		-		-		-	
使用料				167,609		2.1		5,152		0.1		事 業 所 税				-		-		-		-		-		-	
手数料				22,026		0.3		-		-		都 市 計 画 税				-		-		-		-		-		-	
国庫支出金				744,873		9.4		-		-		水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		-	
(特別区財源交付金)				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税 計				2,850,070		100.0		98,605		-		-		-	
都道府県支出金				34,781		0.4		-		-		内 課 税				-		-		-		-		-		-	
財産取				12,222		0.2		-		-		職 員 公 務 災 害 補 償 金				-		-		-		-		-		-	
寄附入金				927,095		11.7		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金				-		-		-		-		-		-	
繰越入金				43,474		0.5		-		-		退 職 手 当 金				-		-		-		-		-		-	
繰上入金				512,878		6.5		1,614		0.0		事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-		-	
繰下入金				662,328		8.4		-		-		税 務 事 務 費				-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				283,528		3.6		-		-		伝 染 病 補 償 金				-		-		-		-		-		-	
歳入合計				7,906,394		100.0		4,327,168		100.0		内 課 税				-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-O	
				増減率		12,429人		13,678人		28.1.1		13,287人		13,117人		22年国調			20		5613					
				面積		265.90km ²		47人		27.1.1		13,447人		13,300人		17年国調			長野県		山ノ内町		地方交付税種地		2-2	
意識収入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比																				
地方譲与税		1,732,690	25.3	1,732,052		41.5																				
地方譲与税		56,681	0.8	56,681		1.4																				
配当交付金		1,695	0.0	1,695		0.0																				
利子割交付金		4,718	0.1	4,718		0.1																				
株式等譲渡所得割交付金		4,832	0.1	4,832		0.1																				
地方消費税交付金		262,499	3.8	262,499		6.3																				
ゴルフ場利用税交付金		3,029	0.0	3,029		0.1																				
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																				
自動車取得税交付金		10,607	0.2	10,607		0.3																				
軽油引取税交付金		-	-	-		-																				
地方特例交付金		1,959	0.0	1,959		0.0																				
地方交付税		2,246,288	32.9	2,029,896		48.6																				
内 普通交付税		2,029,896	29.7	2,029,896		48.6																				
内 特別交付税		216,392	3.2	-		-																				
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-																				
(一般財源計)		4,324,998	63.3	4,107,968		98.4																				
交通安全対策特別交付金		985	0.0	985		0.0																				
分担金・負担金		43,971	0.6	25,025		0.6																				
使用料		121,060	1.8	8,694		0.2																				
手数料		8,297	0.1	-		-																				
国庫支出金		512,633	7.5	-		-																				
国有提供交付金		-	-	-		-																				
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																				
都道府県支出金		353,549	5.2	-		-																				
財産収入		30,767	0.5	28,238		0.7																				
寄附入金		211,168	3.1	-		-																				
繰越入金		9,122	0.1	-		-																				
繰越収入		278,017	4.1	-		-																				
繰越地方債		81,702	1.2	2,746		0.1																				
うち繰越補填債(特例分)		859,232	12.6	-		-																				
うち臨時財政対策債		298,732	4.4	-		-																				
歳入合計		6,835,501	100.0	4,173,656		100.0																				
性質別				職出の状況 (単位:千円・%)				目的別				職出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		1,597,638		1,592,536				
人件費		1,243,746	19.3	1,132,375		1,090,041		24.4		区		89,275	1.4	-		89,275		基準財政需要額		3,615,937		3,518,539				
うち職員給与		748,428	11.6	654,443		-		-		議		952,855	14.8	30,118		805,687		標準収入額		2,040,695		2,055,706				
扶助費		512,177	8.0	154,358		96,368		2.2		総		1,695,731	26.4	25,065		1,078,208		標準財政規模		4,369,323		4,312,154				
公債		560,009	8.7	560,009		560,009		12.5		衛		594,327	9.2	80,532		411,148		実質収支比率(%)		8.5		6.1				
内 元利償還金		508,901	7.9	508,901		508,901		11.4		生		325,293	5.1	48,315		216,890		公債費負担比率(%)		10.8		11.3				
内 一時借入金		50,885	0.8	50,885		50,885		1.1		農		394,586	6.1	32,919		330,620		判断実質赤字比率(%)		-		-				
内 義務的経費計		2,315,932	36.0	1,846,742		1,746,418		39.0		商		650,340	10.1	184,506		472,205		断連続実質赤字比率(%)		11.5		11.7				
物産費		963,095	15.0	742,224		287,285		6.4		土		433,567	6.7	19,125		412,434		比実質公債費比率(%)		83.8		90.5				
維持補修費		210,560	3.3	171,699		170,691		3.8		消		729,469	11.3	310,827		404,345		率化将来負担比率(%)		-		-				
補助費等		1,139,997	17.7	921,833		558,571		12.5		教		4,379	0.1	-		-		財調		826,061		808,447				
うち一部事務組合負担金		688,237	10.7	585,767		484,377		10.8		育		560,009	8.7	-		-		積立		452,165		451,629				
繰越入金		938,166	14.6	821,334		697,691		15.6		災		-	-	-		-		現在		876,968		778,045				
積立入金		126,195	2.0	124,442		-		-		公		-	-	-		-		地方債		6,310,650		5,960,319				
投資・出資金・貸付金		1,000	0.0	-		-		-		諸		-	-	-		-		地		-		-				
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		支		-	-	-		-		方		-		-				
投資的経費		735,786	11.4	156,926		-		-		出		6,429,831	100.0	731,407		4,785,200		債		-		-				
うち人件費		23,568	0.4	23,568		3,460,656千円		77.4%		合		1,007,505	国民健康保険	実質引収		13,407		務		-		-				
普通建設事業費		731,407	11.4	152,547		-		-		計		330,966	国民健康保険	再差引収		-23,462		負		-		-				
内 うち補助		313,894	4.9	47,432		-		-		当		69,339	国民健康保険	加入世帯数(世帯)		2,429		担		-		-				
内 うち単独		409,931	6.4	102,633		-		-		下		-	国民健康保険	の被保険者数(人)		4,444		行		-		-				
内 災害復旧事業費		4,379	0.1	4,379		-		-		水		-	国民健康保険	被保険者		98		為		-		-				
失業対策事業費		-	-	-		-		-		道		167,485	国民健康保険	1人当り		102		給		-		-				
歳入合計		6,429,831	100.0	4,785,200		5,190,870千円		77.4%		業		439,715	国民健康保険	の他		253		付		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2		
				増減率		3,479人		3,853人		28.1.1		3,735人		3,669人		22年国調			20			5630					
				面積		57.96km ²		60人		27.1.1		3,796人		3,747人		17年国調			長野県			野沢温泉村		地方交付税種地		2-2	
収入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比																					
地方譲与税		416,283	13.0	416,283		20.8																					
地方債		37,305	1.2	37,305		1.9																					
配当金		374	0.0	374		0.0																					
株式等譲渡所得		1,049	0.0	1,049		0.1																					
地方消費税		1,079	0.0	1,079		0.1																					
ゴルフ場利用税		81,581	2.5	81,581		4.1																					
特別地方消費税		-	-	-		-																					
自動車取得税		6,911	0.2	6,911		0.3																					
軽油引取税		-	-	-		-																					
地方特例交付金		272	0.0	272		0.0																					
地方交付税		1,616,133	50.5	1,450,426		72.6																					
内 普通交付税		1,450,426	45.3	1,450,426		72.6																					
内 特別交付税		165,707	5.2	-		-																					
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-																					
内 (一般財源計)		2,160,987	67.5	1,995,280		99.9																					
内 交通安全対策特別交付金		687	0.0	687		0.0																					
内 分担金・負担金		25,062	0.8	-		-																					
内 使用料		80,297	2.5	600		0.0																					
内 手数料		6,457	0.2	-		-																					
内 国庫支出金		154,594	4.8	-		-																					
内 国有提供交付金		-	-	-		-																					
内 (特別区財調交付金)		-	-	-		-																					
内 都道府県支出金		139,304	4.4	-		-																					
内 財産取		11,767	0.4	293		0.0																					
内 寄附金		28,808	0.9	-		-																					
内 繰越金		168,000	5.2	-		-																					
内 繰入金		79,154	2.5	-		-																					
内 諸収入		53,053	1.7	166		0.0																					
内 地方債		292,600	9.1	-		-																					
内 うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																					
内 うち臨時財政対策債		-	-	-		-																					
内 歳入合計		3,200,770	100.0	1,997,026		100.0																					
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)													
人 うち職員		545,438	18.1	519,644		507,279		25.4		区		384,102		379,056													
扶 助 費		347,185	11.5	325,973		-		-		議 会 費		1,834,644		1,627,069													
公 債 費		168,787	5.6	63,431		63,396		3.2		総 務 費		481,229		480,374													
内 元利償還金		343,128	11.4	338,563		338,563		17.0		衛 生 費		2,043,292		1,832,042													
内 一時借入金		21,533	0.7	21,490		21,490		1.1		衛 生 費		0.22		0.23													
内 (義務的経費計)		1,078,886	35.8	943,128		930,728		46.6		農 林 水 産 業 費		6.5		7.2													
物 件 費		428,264	14.2	327,450		227,964		11.4		商 工 業 費		14.8		10.1													
維 持 修 費		142,139	4.7	110,463		69,066		3.5		土 木 費		-		-													
補 助 費 等		420,627	13.9	329,502		191,497		9.6		土 防 費		6.2		5.8													
うち一部事務組合負担金		174,001	5.8	171,349		167,857		8.4		教 育 費		-		-													
繰 越 金		309,497	10.3	278,669		253,045		12.7		災 害 復 旧 費		771,389		771,089													
積 立 金		249,220	8.3	213,298		-		-		公 債 費		607,860		606,860													
投資・貸付金		-	-	-		-		-		諸 支 出 金		954,642		805,498													
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		3,314,625		3,365,153													
投 資 的 経 費		388,263	12.9	52,953		-		-		歳 出 合 計		160,000		10,000													
うち 人件費		8,673	0.3	8,673		1,672,300千円		-		繰 公 合 計		-		-													
内 普通建設事業費		387,898	12.9	52,588		-		-		当 下 水 道 計		40,204		-													
うち 単独		59,736	2.0	2,082		-		-		事 業 費		20,204		-													
内 災害復旧事業費		328,162	10.9	50,506		-		-		業 上 水 道 計		20,204		-													
失業対策事業費		365	0.0	365		-		-		等 介 護 サ ー ビ ス 計		611		-													
歳 入 合 計		3,016,896	100.0	2,255,463		2,439,337千円		-		の 他 計		1,173		-													
										会 民 健 康 保 険 事 業 費		94		-													
										再 差 引 収 支		109		-													
										加 入 世 帯 数 (世 帯)		246		-													
										の 被 保 険 者 数 (人)		-		-													
										等 介 護 サ ー ビ ス 等		-		-													
										へ 国民健康保険		-		-													
										の 他		-		-													
										保 險 給 付 費		-		-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
				増減率		2,665人		3,041人		28.1.1		2,739人		2,726人		253			20		5885						
				面積		58.11km ²		27.1.1		2,832人		2,820人		17年国調			長野県		小川村		地方交付税種地		2-2				
				人口密度		46人		増減率		-3.3%		-3.3%		第1次			253		524								
														第2次			17.8		28.6								
														第3次			414		513								
																	29.2		28.0								
																	752		792								
																	53.0		43.3								
普通収入の状況 (単位:千円・%)																											
市町村税の状況 (単位:千円・%)																											
収入済額																											
構成比																											
超過課税分																											
旧新産×																											
旧工特×																											
低開発×																											
旧産炭×																											
山産振×																											
過産振×																											
首都×																											
近中×																											
財政健全化等×																											
指数表選定×																											
財源超過×																											
職員数(人)																											
給料月額(百円)																											
一人当たり平均給料月額(百円)																											
一般職員																											
うち防務職員																											
うち技能労働者																											
教育公務員																											
臨時職員																											
等合計																											
フラスバイレス指数																											
一部事務組合加入の状況																											
特別職等																											
定数																											
適用開始年月日																											
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																											
議員公務災害×																											
非常勤公務災害×																											
退職手当×																											
事務機共同×																											
法定外目的税×																											
旧法による×																											
合																											
180,549																											
100.0																											
1,591,092																											
43.8																											
1,591,092																											
83.8																											
155,289																											
4.3																											
2,050,143																											
56.4																											
1,894,854																											
99.9																											
2,320																											
0.1																											
641																											
0.0																											
77,606																											
2.1																											
512,236																											
14.1																											
217,325																											
6.0																											
16,293																											
0.4																											
15,912																											
0.4																											
2,801																											
0.1																											
271,602																											
7.5																											
113,620																											
3.1																											
2,094																											
0.1																											
353,989																											
9.7																											
94,289																											
2.6																											
3,636,379																											
100.0																											
1,897,589																											
100.0																											
246,506																											
234,345																											
1,837,598																											
1,756,130																											
293,272																											
282,931																											
1,978,653																											
1,899,524																											
0.13																											
18.5																											
12.6																											
11.5																											
12.0																											
127,493																											
95.117																											
93,329																											
127,493																											
95.117																											
301,410																											
336,461																											
107,272																											
20,502																											
4.0																											
172,263																											
75,002																											
1,122,423																											
1,015,319																											
953,996																											
950,872																											
864,488																											
847,049																											
1,930,306																											
1,862,435																											
14,849																											
11,247																											
412																											
643																											
78																											
142																											
421																											
99.5																											
97.6																											
99.7																											
97.7																											
99.6																											
99.1																											
99.8																											
99.2																											
99.4																											
95.6																											
99.4																											
95.5																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

